

【行政運営等】

※施策01～13のいずれにも該当しないものは、「行政運営等」としています。

1 政務活動費	511
2 議員互助会補助金	512
3 尼崎市ふるさと納税推進事業費	513
4 インターネット活用事業費	514
5 コールセンター関係事業費	515
6 障害者雇用推進等事業費	516
7 公共施設予約システム関係事業費	517
8 公共施設マネジメント推進事業費(債務負担分を含む。)	518
9 市民生活相談等関係事業費	519
10 兵庫県弁護士会補助金	520
11 市報あまがさき等発行事業費	521
12 点字あまがさき発行事業費	522
13 声の広報発行事業費	523
14 コミュニティFM放送事業費	524
15 定期健康診断業務等関係事業費	525
16 尼崎市職員厚生会補助金	526
17 研修事業費	527
18 都市イメージ向上推進事業費	528
19 市民提案制度関係事業費	529
20 納付推進事業費	530
21 戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	531
22 番号制度等導入関係事業費	532
23 コンビニ交付等市民窓口改善事業費	533
24 常時啓発事業費	534
25 統計調査員確保対策事業費	535
26 市政統計事業費	536
27 行政資料収集整理事業費	537
28 災害援護資金貸付金償還事業費	538
29 社会保障審議会運営事業費	539
30 保健・福祉申請受付窓口関係事業費	540
31 規格葬儀関係事業費	541
32 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業費	542
33 農業委員会管理運営事業費	543
34 教職員健康診断関係事業費	544
35 保険料収納関係事務経費	545
36 収納率向上特別対策事業費	546
37 徴収関係事務経費	547
38 賦課徴収関係事務経費	548

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	政務活動費	012A	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市議会政務活動費の交付に関する条例			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	05 議会費			
項	05 議会費			
目	05 議会費			

局	議会事務局	課	総務課	所属長名	片岡 理恵
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	議員の調査研究の推進を図り、議員の知識・見識の向上に努めるため、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部を政務活動費として交付し、支出にあたっては常に透明性の確保に努める。
事業概要	地方自治法第100条及び尼崎市議会政務活動費の交付に関する条例等に基づき、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、各会派等に交付する。
実施内容	議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部である政務活動費として、議員1人につき月額15万円以内(「尼崎市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則」において10万円と定めている。)を半期毎に各会派等からの請求に基づき交付している。また、各会派等から提出された政務活動費収支報告書に基づき精算し、残余の額に相当する額の返還を受ける。 <令和3年度 政務活動費執行状況> 交付額 49,700,000円 執行額 34,028,249円 (執行率 68.47%)

②事業成果の点検

目標指標	—(議員の活動や実績を数値化することは難しく、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として政務活動費を交付し、その支出内容については政務活動費収支報告書及び領収書等を、管外出張については出張報告書等を市議会ホームページにおいて公開している。</p> <p>また、令和3年度は、政務活動費を充てることができる対象経費の基準や経理の方法等を含めた制度の内容については、議会が主体的に定めるものであることから、議会と市長との役割を整理するため、条例、規則の改正及び規程を策定した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き、市議会ホームページでの情報公開などその支出の透明性の確保に努める。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	45,224	32,877	34,028	50,400	
負担金補助及び交付金	45,224	32,877	34,028	50,400	
人件費 B	4,308	6,413	7,568	6,324	
職員人工数	0.55	0.83	0.98	0.83	
職員人件費	4,308	6,413	7,568	6,324	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	49,532	39,290	41,596	56,724	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	49,532	39,290	41,596	56,724	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	議員互助会補助金	012K	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市議会議員互助会規約		展開方向	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	05 議会費				
項	05 議会費				
目	05 議会費				
局	議会事務局	課	総務課	所属長名	片岡 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	会員(市議会議員)の健康保持を図り、議会の円滑な運営に資するため、人間ドック等の費用の一部を助成する。
事業概要	会員の人間ドック等受診費用の一部補助
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 助成対象及び市補助金限度額 <ul style="list-style-type: none"> ・1日人間ドック 10,000円 ・1泊2日人間ドック 17,500円 ・女性検診 2,543円 <ul style="list-style-type: none"> 子宮がん検診 946円 乳がん検診(マンモグラフィ) 1,597円 ● 令和3年度 実績 <ul style="list-style-type: none"> ・1日人間ドック 5人 ・女性検診 1人

②事業成果の点検

目標指標	健康診断受診者の数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	11	達成年度	毎年度	令和元年度	9	令和2年度	9	令和3年度	6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・11人分を予算計上していることから、目標値を11人と設定しており、令和3年度の受診者数は6人と目標を下回った。</p> <p>・定期健康診断の機会がない議員に対し、補助をすることで議員に人間ドックを受診する機会をつくり、健康管理に努めることで、疾病の早期発見・治療につなげ、さらには、円滑な議会運営の推進に寄与する事業である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・会員(市議会議員)に対して、人間ドック等の助成を受けられることについて、改めて周知するとともに受診を促す。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	75	68	45	128	
負担金補助及び交付金	75	68	45	128	
人件費 B	657	855	849	843	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	657	855	849	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	732	923	894	971	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	732	923	894	971	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎市ふるさと納税推進事業費	1042	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成25年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				

局	資産統括局	課	財政課	所属長名	小山 権治
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや応援したい自治体などへ寄附を行うことによって個人住民税などが軽減される制度であり、本市では、寄附の拡大と市内産業の活性化への寄与を目的に平成25年度から寄附者に対して記念品を贈呈している。なお、法改正により、令和元年6月1日以降は市民からの寄附に対して記念品の贈呈を行っていない。																
事業概要	一定金額以上の寄附を行った寄附者(市民を除く)に対して、市内企業の商品等を記念品として贈呈する。																
実施内容	○寄附及び記念品の実績																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>寄附金額</th> <th>負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,419件</td> <td>35,025,391円</td> <td>9,948,496円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,684件</td> <td>45,226,930円</td> <td>9,925,630円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>8,545件</td> <td>157,827,271円</td> <td>39,210,716円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	寄附金額	負担金額	令和元年度	1,419件	35,025,391円	9,948,496円	令和2年度	1,684件	45,226,930円	9,925,630円	令和3年度	8,545件	157,827,271円	39,210,716円
	年度	件数	寄附金額	負担金額													
	令和元年度	1,419件	35,025,391円	9,948,496円													
令和2年度	1,684件	45,226,930円	9,925,630円														
令和3年度	8,545件	157,827,271円	39,210,716円														
※上記記念品負担金額以外にポータルサイト、決済システム利用料、広告料、商品配送等にかかる業務委託料がある。																	

②事業成果の点検

目標指標	ふるさと納税における寄附金額							単位	千円	
目標・実績	目標値	80,000	達成年度	毎年度	令和元年度	35,025	令和2年度	45,227	令和3年度	157,827
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・ポータルサイトの掲載数を従来の1サイトから4サイトへ拡充、定型業務の業務委託を行うことで、寄附申込から記念品到着までの時間が短縮され寄附者にとっての利便性や満足度を向上させた。また、新たな記念品の開拓を行い、記念品数を144品目から407品目まで拡充した。これらの取組の結果、寄附額は前年度から約3.5倍の増加となった。 一方で、ふるさと納税の全国的な伸びが急速であることに伴い本市への寄附額も増加傾向にあるが、市民が他都市へ寄附することによる市税減収額も増加しており、ふるさと納税にかかる差引収支は年々悪化していることが課題である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・寄附金額の増加に向け、新たな記念品の開拓を目的とした事業者の積極的募集のため尼崎商工会議所が発行する会報誌に事業者募集の旨のチラシを封入するとともに、寄附単価の上昇が見込めるよう高単価な記念品についても拡充に努める。また、より多くの寄附者の目に留まるようポータルサイトの拡充としてau Payふるさと納税への本市記念品の掲載を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	11,629	12,842	69,673	74,058	
需用費	105	175	209	167	
役務費	1,575	2,741	16,505	17,329	システム利用手数料等
委託料			51,784	56,562	記念品調達、送料等業務委託料
負担金補助及び交付金	9,949	9,926	1,175		記念品代(R3より電子感謝券分のみ)
人件費 B	1,584	2,099	2,085	2,070	
職員人工数	0.22	0.27	0.27	0.27	
職員人件費	1,584	2,099	2,085	2,070	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	13,213	14,941	71,758	76,128	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			39,657	39,726	寄付金収入
一般財源	13,213	14,941	32,101	36,402	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	インターネット活用事業費	1047	施策	行政運営等
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成11年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	総合政策局	課	広報課	所属長名	堀井 美雲
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市からの情報を必要とする全ての市民・事業者を対象に、本市ホームページを通じて積極的な情報の提供を行い、市民等と行政の情報の共有化を図る。また、利用者目線に立ったより分かりやすいホームページとして整備することで、本市ホームページを訪問するあらゆる人(障害者や外国人などを含む)が必要な情報を得ることができるようにする。				
事業概要	本市ホームページやSNSを通じて、積極的な情報の提供と説明を行うことにより、市民や事業者等と行政の情報共有化を図る。				
実施内容	1 CMS(コンテンツ管理システム)運用保守及び改修等 CMSの運用保守及び改修等を実施する。令和元年度から公営企業局のCMSと統合して運用。 (令和3年度実施の主な改修等) ・行政手続きのオンライン化の開始に伴い、関連リンクを掲載する専用領域をトップページに設定 ・スマホ画面における検索機能等の操作性向上 ・セキュリティ対策(HSTS対応)の実施 ・アクセス集中への対策としてCDN(コンテンツデリバリーネットワーク)を導入				
	2 スマートフォン維持管理 市公式LINEのアカウント管理及び運用を行い、各市公式SNSにおいて市の魅力情報や災害時の緊急情報を発信する。				
	LINE	Facebook	Twitter	YouTube	※上段は令和3年度末時点までの累積()は令和2年度末比
	友だち数	フォロワー数	フォロワー数	登録者数	
	24,639(+4,511)	1,616(+174)	6,449(+971)	1,734(+818)	
	メッセージ送信数	投稿数	ツイート数	動画配信数	
	120	261	290	77	

②事業成果の点検

目標指標	本市ホームページへの総アクセス数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	千件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	18,815	令和2年度	33,505	令和3年度	31,100
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症関連情報を発信したため、アクセス数はやや減少したものの高水準であった。 ・新型コロナウイルス感染症関連情報の効果的な発信のため、引き続きトップページに内部リンクを設定したほか、コロナ禍の新しい生活様式に合わせて、オンラインでできる手続きをまとめた領域を設ける等の改修を実施した。 ・スマートフォンの普及に伴い、よりスマートフォンによる利用に即した情報提供等を行う必要がある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・新型コロナウイルス感染症関連情報を効果的、安定的に発信するために、アクセス集中への対策を継続して行う。 ・デザインの刷新やカテゴリの再構築等、スマートフォンの普及等に対応したホームページの改修や、市公式SNSなどの今日的な広報手段の改善と強化を進める。 ・令和4年度の改修等実施後も、引き続き情報を探しやすいものとなるよう、ユーザビリティの向上に努める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	4,014	4,615	5,408	16,574	
役員費	18	18	18	18	スマートフォン利用料、通信回線使用料
委託料	3,996	4,597	5,383	16,548	コンテンツ管理システム保守委託料等
使用料及び賃借料			7	8	NHK受信料(スマートフォン)
人件費 B	20,547	20,905	20,886	20,904	
職員人工数	1.58	1.58	1.60	1.66	
職員人件費	12,375	12,281	12,355	12,724	
嘱託等人件費	8,172	8,624	8,531	8,180	
合計 C(A+B)	24,561	25,520	26,294	37,478	
Cの財源内訳			836		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
国庫・県支出金					
市債					
その他		1,118	1,118	3,421	公営企業負担金収入
一般財源	24,561	24,402	24,340	34,057	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

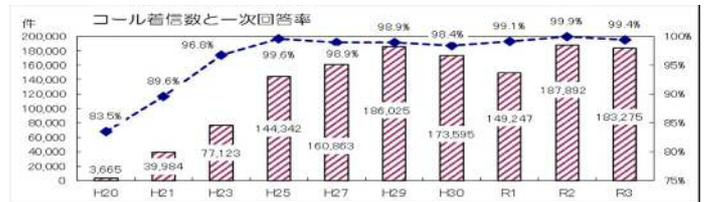
事務事業名	コールセンター関係事業費	104A
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名	伊藤 隆司
---	-----	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や事業者等から市役所に寄せられる電話での問い合わせに対し、ワンストップでの回答ができるようコールセンターを設置している。そのコールセンターに寄せられる問い合わせ内容を集約・分析し、施策や業務改善に結びつける。
事業概要	市民等から市役所に寄せられる問い合わせ内容に対し、迅速かつ確な案内・回答を行う。
実施内容	<p>(電話での問い合わせへの対応) (平成24年度から代表電話もコールセンターに統合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●【平日】8:30～19:00【土・日・祝】9:00～17:00(年中無休) ●問い合わせに対し、FAQや市のホームページ等を参考に迅速かつ確な案内・回答を行う。 なお、個人情報にかかる内容など専門的知識を必要とする場合は、担当課へ取り次ぎを行う。 (庁内案内業務) ●平成23年10月から、庁内案内業務についてもコールセンター受託業者へ委託している。 (その他) ●「FAQ(よくある質問集)」を市ホームページにおいて公開し、市民自身で自己解決できる環境を提供している。 (令和4年3月末現在2,258件)



②事業成果の点検

目標指標	一次回答率(コールセンターで対応が完了した割合)	単位	%												
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>100</td> </tr> <tr> <th>達成年度</th> <td>—</td> </tr> <tr> <th>年度</th> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <th>令和元年度</th> <td>99.1</td> </tr> <tr> <th>令和2年度</th> <td>99.9</td> </tr> <tr> <th>令和3年度</th> <td>99.4</td> </tr> </table>	目標値	100	達成年度	—	年度	令和元年度	令和元年度	99.1	令和2年度	99.9	令和3年度	99.4		
目標値	100														
達成年度	—														
年度	令和元年度														
令和元年度	99.1														
令和2年度	99.9														
令和3年度	99.4														
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) コールセンター業務開始から14年が経過した。開始後順調に利用者が増え、開始10年目の平成29年度には年間着信件数が18万件を超えた。その後は15～17万件程度で推移していたが、令和2年度及び3年度にはマイナンバーカードや新型コロナウイルス感染症関連の問い合わせなどもあり再び18万件を超えた。 一次回答率は非常に高く、問い合わせに対してワンストップで回答ができています。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) コールセンター業務については、的確にスピーディーな対応を行っている。また、庁内案内業務についても的確で丁寧な対応を行っており、今後も市民サービスの向上に向けて取り組んでいく。</p>														

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	71,340	74,728	74,769	74,797	
旅費				20	
需用費	149	148	189	197	消耗品等
委託料	71,191	74,580	74,580	74,580	コールセンター等運營業務委託料
人件費 B	9,537	6,346	6,397	6,428	
職員人工数	0.73	0.33	0.33	0.33	
職員人件費	5,717	2,565	2,548	2,529	
嘱託等人件費	3,820	3,781	3,849	3,899	
合計 C(A+B)	80,877	81,074	81,166	81,225	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	80,877	81,074	81,166	81,225	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	障害者雇用推進等事業費	10AO	施策	行政運営等
根拠法令	障害者雇用促進法、障害者活躍推進計画			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	令和2年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	総務局	課	能力開発支援担当	所属長名	津田 涼太
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	障害者雇用を進めていくために、障害のある職員一人ひとりが、障害特性や個性に応じて能力を有効に発揮できるよう、障害や障害者についての職員の理解の促進を図るとともに、障害のある職員が働きやすい職場環境を整えていくことで、障害がある、ないにかかわらず全ての職員が活躍できる組織風土を構築していくことを目指す。
事業概要	障害者雇用促進法及び本市の障害者活躍推進計画に基づき、障害者を会計年度任用職員として任用するハートフルオフィスup×3(アップスリー)事業など、障害のある職員が能力を発揮できるよう、職場の理解促進を図り、働きやすい職場環境を整える取組を進める。
実施内容	<p>○ハートフルオフィスup×3(アップスリー)</p> <p>障害者活躍推進計画の取組項目「障害特性に応じた多様な形態での任用」として始めた尼崎市版チャレンジ雇用※で、会計年度任用職員(非常勤事務補助員)として任用された障害者「スタッフ」が、ジョブコーチの支援を受けながら、アウトソーシング等になじまず庁内各課に残る単純定型業務(封入作業、PC入力、書類スキャン等)を行う。</p> <p>※チャレンジ雇用とは、国や自治体において、障害者を1年から3年間雇用し、その経験を活かして一般企業への就職を目指すもの。</p> <p>○障害のある職員の職業生活相談窓口の運用</p> <p>障害のある職員等の職業生活に係る相談事等について、障害者雇用促進法で定める「障害者職業生活相談員」が関係部署等と連携しながら対応する。</p> <p>○障害者活躍推進研修(職員研修)の実施</p> <p>職員の合理的配慮の理解の浸透をテーマに研修を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	募集・採用時、採用後における合理的配慮について「ほとんど・全く知らない」職員の割合【障害者活躍推進計画(目標1)】						単位	%		
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和6年度	令和元年度	51.0	令和2年度	37.9	令和3年度	36.0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハートフルオフィスup×3について、スタッフ1名の就職が決まり令和4年3月に退職した。令和4年6月現在10名を任用している。(R3:7名、R4:10名) ・障害のある職員の職業生活相談窓口を令和3年10月に開設した(R3相談件数:7件)。 ・障害者活躍推進研修では、全所属長を対象に、合理的配慮をテーマに30分の動画で実施した。 ・障害者週間(12/3-9)に合わせ、「合理的配慮を学ぼう」をテーマに、事例を5日連続日替わりで庁内電子掲示板に掲載した(閲覧数:113-193件・延べ824件)。 ・職員向け広報物「up×3 NEWS(アップスリーニュース)」によるPR(4月・10月)を行った。 ・障害者雇用率(R3:2.66%) <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・up×3スタッフを庁内の各職場へ派遣する「インターン配置」の実施 ・障害者活躍推進研修の受講対象者の拡大 等 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	263	250	
需用費			225	216	事務用消耗品等
役務費					
委託料					
使用料及び賃借料			22	19	電子複写機の使用料
その他			16	15	他都市視察、研修・講習会に係る旅費
人件費 B	0	26,947	46,147	61,974	
職員人工数		3.10	4.05	4.40	
職員人件費		20,479	27,308	29,831	
嘱託等人件費		6,468	18,839	32,143	
合計 C(A+B)	0	26,947	46,410	62,224	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	26,947	46,410	62,224	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	公共施設予約システム関係事業費	10AS	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	資産統括局	課	ファシリティマネジメント推進担当	所属長名 片野 広暁

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内34か所の公共施設の空き状況の確認や利用予約をシステム化(一元化)することにより、施設の市民利用に係る利便性の向上と利用促進を図る。
事業概要	市内34か所のホールや会議室等の貸出を行っている主な施設について、施設の市民利用に係る利便性向上と利用促進を図るため、インターネットを通じて施設の空き状況の確認や利用予約等ができるシステムを運用する。
実施内容	<p>○対象施設</p> <p>① 施設数:34施設</p> <p>② 施設の内訳:生涯学習プラザ12か所、女性センターレピエ、すこやかプラザ、ユース交流センター、地域総合センター6か所、園田東会館、有料公園施設6か所、地区体育館6か所</p> <p>○機能</p> <p>① 施設検索:利用目的、施設分類等による施設の横断的な絞り込み、施設名による絞り込み</p> <p>② 空き状況表示:検索条件に該当する室場について、日・時間帯区分ごとの空き状況を表示</p> <p>③ 予約申込:希望の室場、日時での予約、抽選、キャンセル</p> <p>④ その他:職員機能(予約管理、利用者管理、運用管理、利用統計等)</p> <p>○これまでの主な利便向上の取組</p> <p>① 予約抽選機能の全施設への拡大</p> <p>② 施設ごとに異なっていた申込時期等の統一</p> <p>③ 使用料支払いの利用日当日対応</p>

②事業成果の点検

目標指標	— (適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・施設の空き状況の確認や利用予約について、公共施設予約システムの導入により、自宅のパソコンやスマートフォンなどから行えるようになり、公共施設を利用する市民に利便性の高いサービスを提供している。</p> <p>・令和3年度は施設の供用開始に伴うシステム改修のほか、公共施設予約システムのガイドブックについてコンパクトな冊子に変更することにより、配布数を増やすなどサービスの維持・向上を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>公共施設予約システムに係る利便性向上の取組は一定完了しているが、引き続き各施設管理者等を通じて市民ニーズを把握するとともに、施設の建替等に合わせたシステム改修を適切に実施し、安定的なシステム運営を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	11,780	17,849	12,855	10,687	
需用費	451	546	618	622	ガイドブック作成費用
委託料	2,173	1,650	2,997	825	システム改修委託料
使用料及び賃借料	9,156	9,240	9,240	9,240	システム使用料
備品購入費		6,413			システム専用端末更新費用
人件費 B	6,579	3,265	3,166	3,219	
職員人工数	0.84	0.42	0.41	0.42	
職員人件費	6,579	3,265	3,166	3,219	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	18,359	21,114	16,021	13,906	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	18,359	21,114	16,021	13,906	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業費(債務負担分を含む。)	10AU	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	資産統括局	課	ファシリティマネジメント推進担当	所属長名	片野 広暁
---	-------	---	------------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多くの公共施設が老朽化し、大規模改修や建替えの時期を迎えている中、財政負担の平準化や計画的な保全による長寿命化を図るため、市民の意見を聴取しながら公共施設マネジメント計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
事業概要	公共施設に係る現状の把握・分析等を行い、市民の意見を聴取しながらライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
実施内容	行政需要や政策課題を踏まえた新たな取組の追加や、既定計画の進捗状況等を踏まえた変更、将来負担の観点から対象施設の整理を行うため、「第1次尼崎市公共施設再編計画(尼崎市公共施設マネジメント基本方針1:再編)」及び当該計画に係る対象施設の施設規模、場所、スケジュールなどを示した「実施編」について令和4年2月に改訂を行うとともに、タウンミーティングなどを行いながら計画に基づいた取組を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)武庫健康ふれあい体育館整備に伴うタウンミーティング(3回、参加者数:47人) ・第1次尼崎市公共施設再編計画改訂に伴うタウンミーティング(2回、参加者数:17人)

②事業成果の点検

目標指標	公共施設の床面積の削減(累積)							単位	千㎡	
目標・実績	目標値	△187	達成年度	令和8年度	令和元年度	△30	令和2年度	△22	令和3年度	△25
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・令和3年度は、次のとおり目標指標の達成に向けた取組を進めた結果、令和3年度末時点の実績値は累積△25千㎡となった。</p> <p><令和3年度の主な公共施設の増減></p> <p>〔減少〕 旧地区会館(園田・大庄)、旧保育所(富松・神崎・七松・武庫東)、旧整備工場、旧西消防署大庄出張所</p> <p>〔増加〕 学校給食センター、立花南生涯学習プラザ、地域総合センター上ノ島、北難波保育所、大西保育所、西消防署大庄出張所</p> <p>〔対象施設の整理〕 競艇場関連施設(管理対象外として整理)、外郭団体7施設(対象施設へ算入)</p> <p>・公共施設マネジメントに取り組む意義について、市民・利用者の理解が深まるように努め、可能な限りサービス水準の低下をきたさないよう施設の集約化や統廃合などの取組を丁寧に進めていく必要がある。また、取組にあたっては、国の制度の活用や取組に伴う土地売却収入の基金への積立てにより償還財源を確保し、財政規律及び財政目標に沿って推進する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・「第1次尼崎市公共施設再編計画(尼崎市公共施設マネジメント基本方針1:再編)」及び同計画の「実施編」に基づき、市民・利用者の意見を丁寧に聴取しながら、着実に取組を推進する。なお、令和4年度から新たに設計に着手する新築公共建築物については、脱炭素社会の実現及びライフサイクルコスト削減のため、原則としてZEB Readyを導入する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,872	10,846	7,171	2,904	
報償費	309		40	107	タウンミーティング開催費用
旅費	29				シンポジウム出席者旅費
需用費	17	26	27	98	事務用品等
委託料	2,461	10,820	7,061	2,611	啓発冊子作成、公共施設等総合管理計画の改訂等
使用料及び賃借料	56		43	88	タウンミーティング会場使用料
人件費 B	40,661	43,853	47,454	37,934	
職員人工数	4.92	5.34	5.82	4.62	
職員人件費	38,533	41,508	44,942	35,412	
嘱託等人件費	2,128	2,345	2,512	2,522	
合計 C(A+B)	43,533	54,699	54,625	40,838	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	43,533	54,699	54,625	40,838	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	市民生活相談等関係事業費	10B3	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和41年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名	伊藤 隆司
---	-----	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援する。											
事業概要	市民の日常生活で生じたトラブルや悩みなどについて、解決に向けた対応や手段を、相談を担当する市職員や、専門知識が必要なものについては市が相談員として配置している弁護士や司法書士などがアドバイスする。											
実施内容	項目	相談員	実施日	件数	時間	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	法律	弁護士	火・水・木	7件/日	20分	971	928	912	929	779	789	862
	家事	家事専門相談員	木	4件/日	40分	145	129	126	128	116	84	103
	登記	司法書士等	第2・4水	6件/日	30分	81	64	76	89	77	66	66
	専門	社労士等	相談により異なる		30分	211	182	201	239	221	62	73
その他	市職員	月～金 随時			4,731	4,060	4,394	4,407	3,114	2,731	3,202	
※緊急事態宣言の発令に伴い、R2年度は4/21～7/8まで面談による専門相談を休止した。 令和3年度は緊急事態宣言等の発令中、専門相談の一部を中止した。												

②事業成果の点検

目標指標	生活法律相談、家事相談を断った件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	51	令和2年度	175	令和3年度	165
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 全ての生活法律相談や家事相談を受けることが理想であるが、日によっては受付件数の満了により、相談を断っていることがある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援するよう実施している。トラブルの深刻化を防ぐとともに、市民を精神面でも支えることにも繋がっており、今後も継続していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	5,374	5,179	5,410	5,457	
報償費	315	239	313	343	家事専門相談員等報償費
旅費	1	2		4	
需用費	38	8	103	149	市民相談関係図書費等
委託料	5,020	4,930	4,994	4,961	兵庫県弁護士会等委託料
人件費 B	22,229	18,401	19,193	19,530	
職員人工数	2.90	1.55	1.55	1.55	
職員人件費	14,536	8,029	9,303	9,288	
嘱託等人件費	7,693	10,372	9,890	10,242	
合計 C(A+B)	27,603	23,580	24,603	24,987	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	27,603	23,580	24,603	24,987	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	市報あまがさき等発行事業費	121A	施策	行政運営等
根拠法令	市報あまがさき発行規則			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和17年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			

局	総合政策局	課	広報課	所属長名	堀井 美雲
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報を市民や事業者確実に伝達し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市報あまがさき等を発行する。市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力情報を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指すもの。
事業概要	「市報あまがさき」(月1回)の発行 年12回
実施内容	<p>1 市報あまがさき発行事業費 市政情報やまちの情報などを掲載した「市報あまがさき」を作成し、市内全世帯・事業所に配布する。自治体が発行する広報誌を周知するサイトであるマチイロとマイ広報紙による情報発信を行っている。 (発行物)毎月1日発行・28ページ・特集記事、市政情報、お知らせなど (発行部数)月平均:237,162部</p> <p>2 市報あまがさき発行事業費(システム) 編集機器の再リース代、編集ソフトのライセンス代など</p>

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケートにおける市報あまがさきを読む人の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	96	令和2年度	97	令和3年度	93
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和3年5月号より裏表紙をリニューアルした。「もっとあまらぶ」と題し、まちの身近なもの・こと・歴史などについて取り上げることで本市の魅力を分かりやすく発信するコーナーを掲載している。 ・救急車の適正利用を目的に、本市の救急の実態を特集した令和3年9月号が、紙面の活用や市民への行動改善を促すメッセージ性が評価され、第69回兵庫県広報コンクールの広報誌部門(市の部)で入選した。 ・特集やお知らせは比較的よく読まれているが、それ以外の記事についても目を通してもらえるような工夫が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市の重要施策、財政状況、各種事業、行事などを発信する方法として、紙媒体で全世帯へ配布する「市報あまがさき」は市の情報発信の有効な手段であることから今後も継続して実施する。 ・引き続き、新型コロナウイルス感染症に関する情報などを掲載し、情報発信を行っていく。 ・特集やお知らせ以外の市政情報についても、より読んでもらえるよう、表紙等の工夫を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	62,658	68,283	67,206	69,078	
報償費	102	30		30	写真撮影謝礼
需用費	37,042	40,919	41,069	41,266	印刷製本費等
役員費	60	60	60	61	データ送受信通信費
委託料	23,825	25,645	25,044	25,869	市報配布
使用料及び賃借料	1,629	1,629	1,033	1,852	DTP機器リース料
人件費 B	24,592	25,334	27,722	24,681	
職員人工数	3.14	3.19	3.59	3.22	
職員人件費	24,592	24,796	27,722	24,681	
嘱託等人件費		538			
合計 C(A+B)	87,250	93,617	94,928	93,759	
Cの財源内訳		2,157			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
国庫・県支出金		2,157			
市債					
その他					
一般財源	87,250	91,460	94,928	93,759	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	点字あまがさき発行事業費	121K	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市障害者計画			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和43年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			

局	総合政策局	課	広報課	所属長名	堀井 美雲
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供し、情報の共有化を図るため、「点字あまがさき」を発行する。 市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指すもの。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容を点訳した「点字あまがさき」を希望者に届ける。
実施内容	(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年12回発行 (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。 (実績) 平均17部

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	部		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	185	令和2年度	208	令和3年度	203
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市政情報の提供及び共有という面において、必要であると考えている。また、視覚障害がある人を対象としたものとしては、「声の広報」と併せて有効な手段として一定の効果が得られている。 ※令和2年度の実績値については、新型コロナウイルス感染症に対する情報を掲載した特別号を含む計13回の合計値となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 視覚障害のある人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において、必要性は高く、阪神間他都市も実施していることから継続して実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,321	1,519	1,536	1,742	
委託料	1,321	1,519	1,536	1,742	編集業務委託
人件費 B	2,976	2,954	2,471	2,376	
職員人工数	0.38	0.38	0.32	0.31	
職員人件費	2,976	2,954	2,471	2,376	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	4,297	4,473	4,007	4,118	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,297	4,473	4,007	4,118	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	声の広報発行事業費	1221	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市障害者計画			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和54年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	総合政策局	課	広報課	所属長名 堀井 美雲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供し、情報の共有化を図るため、「声の広報」を発行する。市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指すもの。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容をCDまたはデジター図書に収録した「声の広報」を希望者に届ける。
実施内容	(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年間12回発行。 (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。 (実績) 月平均63部(内訳:デジター版50部、CD版13部)

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	部		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	829	令和2年度	859	令和3年度	764
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・発行部数は例年微減ではあるものの、市政情報の提供及び共有という面において、必要であると考えている。また、視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした有効な唯一の手段として一定の効果が得られている。 ※令和2年度の実績値については、新型コロナウイルスに対する情報を掲載した特別号を含む計13回の合計値となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において、必要性は高く、阪神間他都市も実施していることから継続して実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,338	1,556	1,584	1,940	
委託料	1,338	1,556	1,584	1,940	編集業務委託
人件費 B	2,976	2,954	2,471	2,376	
職員人工数	0.38	0.38	0.32	0.31	
職員人件費	2,976	2,954	2,471	2,376	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	4,314	4,510	4,055	4,316	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,314	4,510	4,055	4,316	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	コミュニティFM放送事業費	1241	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成8年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				
局	総合政策局	課	広報課	所属長名	堀井 美雲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報を市民や事業者に分かりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市政広報番組を放送する。また、市民の安全・安心な暮らしを確保するために、災害時などに他の広報媒体では伝えきれない即時の情報を提供する。市民や事業者などが、ラジオを通じて市からの情報を得ることで、市政に対する関心と理解が深まり、まちづくりへの参加意識が高まるとともに生活に必要な情報を即時に受け取ることができている状態と災害時などに「エフエムあまがさき」から即時に情報が提供できている状態を目指すもの。
事業概要	市民生活に関わりの深い行政情報、話題など(15分・20分・30分番組 週23回)をコミュニティFM放送を通じて、市民らに提供するとともに、身近な人権について30秒のスポット放送を行い、人権について考える機会を提供する(月21回)。また、防火・防災意識の高揚を図るため防火・防災関連番組を放送する(10分 週3回)。
実施内容	コミュニティFM放送局で市からのお知らせや地域情報などを届ける市政広報番組を放送する。また、災害発生時や発生の恐れがある場合など緊急時には防災メディアとして、関連情報をいち早く届ける。 (放送局) エフエムあまがさき(愛称=FM aiai)82.0MHz (放送番組) ①「みんなの尼崎情報局」月曜日～金曜日8:00～8:15、12:45～13:00、16:00～16:15 ②「声の広場」(週間ダイジェスト)土曜日と日曜日17:00～17:30 (①・②の主な内容) 「ハッスル! キャッスル! 尼崎城!」(城に関連する人物など尼崎城にまつわる内容を紹介)、「あまがさきヒストリー」(尼崎の歴史の魅力や特徴を歴史博物館の職員が紹介)、「まちの話題・まちの笑顔」(職員が取材したまちの話題を紹介)など ③外国語放送(中国語・コリア語・ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・英語の6カ国語) ④人権啓発放送 毎月第3月曜日から7日間(1日3回)30秒スポット放送 ⑤「はい、こちら119番です。」月・水・金曜日10:45～10:55

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケートにおけるエフエムあまがさきの市政広報番組を一度でも聞いたことのある人の割合				単位	%				
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和元年度	47	令和2年度	29	令和3年度	26
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標の実績値は昨年度から微減し、目標値の水準から乖離した状態が続いている。 ・コミュニティFM放送を活用した市政広報については、インターネットやSNSの発達、スマートフォンの登場などにより情報伝達手段が多様化、高度化する中、日常的な聴取者が少なく費用対効果が低いこと、また、その聴取者の多くが市報あまがさきの読者と重なっており、現在行っているホームページや各種SNSによる情報発信など別の媒体での代替が可能であると判断されることから、廃止を決定した。これを踏まえ、引き続き効果的な情報発信のあり方を調査・検討していく必要がある。 <p>※令和元～3年度に実施したネットアンケート調査における日常的な聴取者の割合は、2.1%(平均値)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>令和5年3月をもって本事業を廃止し、スマートフォンの普及などに対応したホームページの改修やSNSなどの今日的な広報手段の改善・強化を進める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	40,685	40,940	40,916	40,941	
委託料	40,685	40,940	40,916	40,941	番組制作・放送委託
人件費 B	862	855	849	767	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.10	
職員人件費	862	855	849	767	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	41,547	41,795	41,765	41,708	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	41,547	41,795	41,765	41,708	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	定期健康診断業務等関係事業費	151K	施策	行政運営等
根拠法令	労働安全衛生法、同規則等			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	30 厚生費			

局	総務局	課	給与課	所属長名	辻本 悟
---	-----	---	-----	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	脳・心臓疾患を原因とした職員の現職死亡が発生している現状から、予防対策の充実を図るほか、法定の各種健康診断等を実施することにより、脳・心臓疾患予防に努め、現職死亡や障害をなくし、公務の安定性を保つ。
事業概要	職員の健康状態を定期的に把握・管理し、疾病予防及び早期発見・早期治療について指導を行う。
実施内容	<p>【令和3年度事業内容】</p> <p>1 定期健康診断 35,224千円 3,590人(人間ドック受診者除く) ・2次検査 10,224千円 508人</p> <p>2 深夜業務従事職員健康診断 2,098千円 363人</p> <p>3 放射線業務従事職員健康診断 7千円 2人</p> <p>4 有機溶剤業務等従事職員健康診断 226千円 24人</p> <p>5 採血業務従事職員健康診断 67千円 40人</p> <p>6 がん検診 ・子宮頸がん 863千円 297人 ・大腸がん 806千円 733人 ・胃がん 1,376千円 379人</p> <p>7 健康診断事後指導 延411人(定期健康診断49人、2次検査362人)</p>

②事業成果の点検

目標指標	脳・心臓疾患による現職死亡者ゼロ							単位	人	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和元年度	1	令和2年度	0	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和3年度における脳・心臓疾患による現職死亡者は0人となり、目標を達成することができた。 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組む中、有所見率の高い高血圧者(初めて有所見となった者や未治療者)を優先的に保健指導を実施した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・脳・心臓疾患発症予防の取組みとして、職員が自身の身体のことについて理解できるよう、引き続き定期健康診断の結果をもとに実施している保健指導に取り組む。 ・重症化しやすい高血圧者(未治療者)と高血糖者(コントロール不良者)等の保健指導を重点的に行う。 ・保健指導法やメカニズムについての学習会や事例検討を随時行い、保健指導のスキルを上げ、対象者の行動変容につなげていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	49,746	52,875	54,017	59,721	
報償費				472	
役務費				14	
委託料	48,378	51,508	52,649	58,473	
使用料及び賃借料	1,368	1,367	1,368	762	
人件費 B	15,350	9,172	12,896	12,111	
職員人工数	1.96	1.18	1.67	1.58	
職員人件費	15,350	9,172	12,896	12,111	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	65,096	62,047	66,913	71,832	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	12,572	13,548	14,497	15,565	共済組合助成金、公営企業負担金
一般財源	52,524	48,499	52,416	56,267	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎市職員厚生会補助金	1521	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市職員の厚生制度に関する条例			展開方向	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和55年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	30 厚生費				
局	総務局	課	給与課	所属長名	辻本 悟

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員の福利厚生向上を図り公務の能率的運営に資するため、地方公務員法上本市が実施しなければならない職員の福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施している。 (参考)一般財団法人尼崎市職員厚生会会員数 2,874人(令和4年3月31日現在)
事業概要	一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち、固有職員の人件費等に補助をする。
実施内容	尼崎市職員の厚生制度に関する条例第4条第2項の規定に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち固有職員1人の人件費を補助するもの

②事業成果の点検

目標指標	職員の公務能率の向上(客観性を確保できる適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	—								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業を一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施することによって、職員の公務の能率的運営に資するものとなっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施しているが、今後も本市職員の福利増進を図ることにより、職員の公務の能率的運営に資するよう引き続き補助を実施していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	7,656	7,731	7,765	7,951	
負担金補助及び交付金	7,656	7,731	7,765	7,951	固有職員人件費
人件費 B	940	933	849	843	
職員人工数	0.12	0.12	0.11	0.11	
職員人件費	940	933	849	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	8,596	8,664	8,614	8,794	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,596	8,664	8,614	8,794	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	研修事業費	171A	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市職員研修規程			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	50 研修費			

局	総務局	課	人材育成担当	所属長名	神田 達也
---	-----	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員が、職種や役職を問わず、新たな発想や豊富な知識・技術・経験をもって、市民とともに、困難な課題に対して果敢に取り組んでいけるようにする。また、すべての職員がやりがいをもって職務に取り組み、その持てる力を最大限に引き出せるようにする。
事業概要	職員が、現在及び将来の担当職務を遂行し、その責任を果たしていくために必要な知識、技能及び問題解決能力等を習得させるとともに、地域分権型社会における自治体職員としての認識を深め、意識向上の啓発と能力開発を図る。
実施内容	<p>1 人事管理部研修 階層別に行われる必修の基礎研修(職員基礎研修及び役職者基礎研修)を中心に実施する。基礎研修では、職務の階層ごとに求められる役割を果たすために、必要な能力や知識を養う。 (主な研修: 接客研修、マネジメント研修、各種派遣研修、実務研修、人権問題研修、法務能力向上研修) <令和3年度実績> 参加者数 6,656人、決算額 10,214千円</p> <p>2 職場研修 各職場で職域や職種ごとの研修を実施し、業務遂行に必要な専門的な知識や技術を高める。 (研修メニュー: 専門研修、人権問題研修、倫理研修、接客研修、行政課題研修) <令和3年度実績> 参加者数 27,910人、決算額 947千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	「自己の成長(自己申告書)」が「非常にあった」「ややあった」の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和元年度	68.3	令和2年度	68.6	令和3年度	66.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) (成果)階層別研修(政策形成やコミュニケーション)の拡充により、人事評価結果からも一定の成果が確認できた。若手職員を対象に法務能力の向上に向けた研修を実施し、基礎力の向上を図った。人権については、全所属長を対象に人権の基本的な内容や「マジョリティ特権」といった考え方に関する研修を実施するとともに、各職場において伝達研修を行い、知識の共有や意見交換をする中で職員の意識醸成を図った。また、新採研修でゼミ形式の研修や自主研修グループの活動紹介を行い、自発的な取組を促すと同時に、「尼崎版ナッジ・ユニット」のメンバーを講師とした「ナッジ研修」を実施した。「尼崎検定企画・作成研修」を実施し、市政への幅広い見識を持った職員の育成に努めた。 (課題)職員の法務能力の底上げ、市民の人権を実現するという姿勢の浸透、自主研修グループの活動等における経験が業務に好影響を及ぼすような活用策が課題である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 階層別研修によりマネジメント力や接遇力(聞きとる力、説明力等)の向上など一定の成果を感じるものの、アンケートやお悩み相談などから職場の風通しに関する課題も散見される状況にある。引き続きより効果的な研修の企画を検討していくとともに、相手も自分も尊重できるアサーティブコミュニケーションを浸透させたり、心理的安全性を高めることで、風通しの良い職場環境を目指す。また、法務能力向上研修は、市政に関する基礎知識をカリキュラムに盛り込み、行政職としての知識の底上げを図るとともに、新採研修で自主研修グループの活動紹介やアンケートを行い、興味を示した職員へのアプローチや職場の上司に当該職員の参加に理解を求めるなど、参加しやすい環境づくりに努めていく。さらに、自主研修グループの活動等で得た知識や経験を、業務に有効に生かせる仕組みを検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	12,180	10,825	11,161	15,542	
報償費	1,290	850	924	1,907	
旅費	2,330	720	666	2,654	
需用費	676	669	1,599	1,809	
委託料	6,914	7,846	7,306	7,733	
その他	970	740	666	1,439	
人件費 B	40,320	40,268	47,447	46,939	
職員人工数	3.71	3.55	4.79	4.80	
職員人件費	29,057	27,594	36,988	36,792	
嘱託等人件費	11,263	12,674	10,459	10,147	
合計 C(A+B)	52,500	51,093	58,608	62,481	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	105	138	96	173	地域保健医療等推進事業費補助金
市債					
その他	365	190	130	272	兵庫県市町村振興協会助成金
一般財源	52,030	50,765	58,382	62,036	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	都市イメージ向上推進事業費	192Q	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	60 企画費			

局	総合政策局	課	広報課	所属長名	堀井 美雲
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	治安やマナー、学校教育、自然環境などに関する負のイメージを払拭すべく、本市の暮らしやすさや教育の取組などを画像や映像を多用することで分かりやすくまとめた定住・転入促進情報発信サイト「尼ノ國」を市内外に周知するほか、本市を総合的にPRする冊子を広く配布するなど、本市の魅力や特徴を生かしたシティプロモーションを展開することで、ファミリー世帯の定住・転入促進のほか、本市のイメージ向上につなげる。
事業概要	定住・転入促進情報発信サイト「尼ノ國」の運営、PR冊子の配布、ロゴマークの活用などにより、市民や事業者に対し、本市の魅力や特徴を効果的に伝え、都市イメージの向上を図り、まちの価値を高めていく。
実施内容	①尼ノ國サイト運営 17記事の企画・取材を行い、そのうち、本市の多様な住宅地の特性を生かしたブランディングなどを掲げる「尼崎市住まいと暮らしのための計画」の取組に沿って、尼崎だから実現できる自分らしい暮らしを4本発信した。また、尼ノ國Twitterを活用して、取材風景の写真を交えた記事公開予告や、過去記事紹介の投稿をすることで、サイトへの誘導を図った。 ②PR冊子の配布 本市の魅力や市内外に向けて分かりやすく伝えるツールとして、尼崎の歴史や現代に続く文化などの魅力をまとめたPR冊子を公共施設だけでなく、市内各駅や商業施設等に広く設置した。 ③「ひと咲き まち咲き あまがさき」ロゴマークの活用 ロゴマークを市内外に向けた封筒や職員の名刺などでの活用を周知し実践してもらうことで、まちへの愛着と誇りをさらに高めるきっかけとした。

②事業成果の点検

目標指標	尼ノ國サイトのページビュー数(月平均)							単位	回	
目標・実績	目標値	20,300	達成年度	令和9年度	令和元年度	12,881	令和2年度	10,960	令和3年度	15,133
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他メディアでも取り上げられるなど話題性の高い人や、多くの人が親しみを持てる小学校給食に関する記事を動画を活用して掲載したことなどにより、ページビュー数が増加した。 ・尼ノ國Twitterを活用して、取材風景の写真を交えた記事公開予告や、過去記事紹介の投稿をすることで、サイトへの誘導を図った。 ・尼ノ國サイトは開設から5年が経過し、「尼崎市住まいと暮らしのための計画」の取組に沿って、より本市の多様な住宅地としての魅力を発信することで、更なる定住・転入の促進に資するよう、カテゴリ構築やデザインを見直す必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼ノ國サイトのリニューアルを行い、より暮らしに焦点をあてた発信を重視し、地図や動画を用いたエリアごとの紹介も掲載することで、「ここに住みたい、住み続けたい」につながるサイトとする。 ・情報発信推進事業において制作してきたブランドブックについて、尼ノ國サイトとの連携を図るため、令和4年度からは本事業に移管して続編を制作することとし、これまでに獲得した固定ファン層をはじめ本市が最重要視するファミリー世帯に対する共感創出を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	4,056	3,244	3,291	18,156	
報償費	27	27		54	研修講師謝礼
需用費	503	266	84	80	事務用消耗品
委託料	3,526	2,951	3,207	18,022	尼ノ國サイト委託料、サイト再構築委託料 令和4年度から情報発信推進事業費の一部(ブランドブック)を移管
人件費 B	3,838	3,809	4,247	7,972	
職員人工数	0.49	0.49	0.55	1.04	
職員人件費	3,838	3,809	4,247	7,972	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	7,894	7,053	7,538	26,128	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,894	7,053	7,538	26,128	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	市民提案制度関係事業費	1E1H	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市市民提案制度実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成21年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			

局	総合政策局	課	協働推進課	所属長名	西田 真弓
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	行政と市民等が、課題や目標を共有しながら、それぞれの特性を生かして役割を担い、補い合いながら、より良いまちづくりに取り組むために、市民参加・参画の機会の充実を図り、協働のまちづくりを推進する。
事業概要	民間団体からの提案に基づき、市の事業の提案者への委託や、新たな取組のモデル実施への補助等を行い、地域課題等の解決や市の事業の効果的・効率的な実施を図る。この取組を通して、民間団体の市政参画の推進及び政策提案機会の拡大等を図るとともに、行政との相互理解を深め、適切で良好なパートナーシップを築き、協働の取組を推進する。 ※提案型事業委託制度(平成25年度～令和元年度)、提案型協働事業制度(平成21年度～令和元年度)の2事業を令和2年度より統合し、制度改善を図ったもの。
実施内容	募集から実施までの大まかな流れは、次のとおりである。 ①例年5月から6月末にかけて提案の募集を行う。 ②制度所管課による提案者へのヒアリング、所管課への説明を経て、制度所管課・提案者・所管課による三者協議を行う。 ③提案者と所管課によって実施内容の詳細を検討する。 ④例年10月に「市民提案事業審査会」において提案内容の審査を行い、採否を決定する。 ⑤採択された事業に係る予算要求を経て、提案の翌年度から実施する。

②事業成果の点検

目標指標	市民提案制度の応募団体数(累計)(R1までは旧市民提案型制度の実績)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	104	達成年度	令和9年度	令和元年度	50	令和2年度	62	令和3年度	72
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11団体から18事業の提案を得た。うち、1事業が委託事業として採択されたほか、委託及び補助に依らない連携の取組が4事業生まれた。また、令和3年度に協働事業として実施した2事業のうち、1事業について継続実施として採択された。 ・提案者と事業所管課へのフォローを丁寧に行ったことに加え、提案しやすい制度見直しをなされ出口が多様化したことで、当制度が協働のツールの一つとして認識されてきている。 ・2年目を迎えた事業について、3年間の期間が満了した後の事業のあり方を見据えてフォローを行っていくとともに、採否にかかわらず、提案団体等の情報を庁内で共有し、さらなる協働の取組につなげていく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き制度の魅力の積極的なPR及び丁寧かつ効果的な制度運用に取り組んでいく。 ・多様な協働事業について、全庁的に情報共有し、より一層の活性化を図っていく。 ・市の課題認識をもとに設定した募集テーマへのさらなる提案の促進を図るため、テーマと関わりを持つ関係団体などへの周知にも取り組む。 ・期間満了後の持続可能な事業のあり方について、実施内容のブラッシュアップを後押しするとともに、提案者と事業所管課等との相互理解が進み、対話が活発に行われるよう丁寧なコーディネートに努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	303	236	572	706	
報償費	50	120	70	70	事業実施前研修講師謝礼
需用費	72	47	35	35	消耗品費等
使用料及び賃借料	1			1	制度説明会会場使用料
負担金補助及び交付金	180	69	467	600	協働事業補助金
人件費 B	4,994	9,467	9,262	8,811	
職員人工数	0.63	1.24	1.18	1.13	
職員人件費	4,934	9,367	9,112	8,661	
嘱託等人件費	60	100	150	150	委員報酬
合計 C(A+B)	5,297	9,703	9,834	9,517	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,297	9,703	9,834	9,517	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	納付推進事業費	1K1K	施策	行政運営等
根拠法令	地方自治法施行令		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	10 徴税費			
目	10 賦課徴収費			

局	資産統括局	課	納税課	所属長名	吉村 嘉広
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	口座振替制度の利用推進や、納付手段の充実に取り組むことで、納税者の利便性の向上を図るとともに、確実な市税収入を確保する。
事業概要	市税の納付手段を充実させ、納税者の利便性向上を図るために要する経費。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納手数料 <ul style="list-style-type: none"> 1 窓口納付(指定金融機関、指定(収納)代理金融機関については会計管理室負担) <ul style="list-style-type: none"> ① ゆうちょ銀行 1件あたり2円(税抜) ② ゆうちょ銀行(近畿2府4県以外) 1件あたり30円(税込) 2 口座振替 <ul style="list-style-type: none"> ① 金融機関 1件あたり5円(税抜) ② ゆうちょ銀行 1件あたり10円(税込) 3 ペイジー口座振替受付サービス <ul style="list-style-type: none"> ① 受付手数料 1件あたり150円(税抜) 4 Web口座振替受付サービス <ul style="list-style-type: none"> ① 受付手数料 1件あたり91円(税込)、150円(税抜)、200円(税抜) ② 月額費用 16,680円(税抜) ・コンビニやスマホ決済での市税収納に係る経費の支出事務 <ul style="list-style-type: none"> ① 1件につき55円(税抜) ② 月額費用 15,000円(税抜) ・クレジット納付に係る経費の支出事務 <ul style="list-style-type: none"> ① 月額費用 15,000円(税抜)

②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率							単位	%	
目標・実績	目標値	95.0	達成年度	令和4年度	令和元年度	94.4	令和2年度	94.9	令和3年度	95.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>ペイジー及びWeb口座振替受付サービス等により、口座振替の加入率が引き続き増加している。また、コンビニでの収納及びキャッシュレス納付の導入により納期内納付率の向上や収入率の向上に一定の効果が見られた。</p> <p>○口座振替の加入率 令和元年度 35.8% 令和2年度 36.0% 令和3年度 37.1%</p> <p>○コンビニ納付の利用率 令和元年度 13.4% 令和2年度 14.2% 令和3年度 13.1%</p> <p>○キャッシュレス納付の利用率(令和3年1月開始) 令和元年度 — % 令和2年度 0.1% 令和3年度 2.2%</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度決算において個人市民税収入率は目標値を達成したが、類似都市平均と比較して依然低い水準にあることから、新たな目標数値を設定し、更なる収入率向上に向けた取組を行っていく。 ・令和4年度は、市公式SNSを活用した広報を行い、自主納付の向上や納付忘れを防止していく。併せてクレジット納付などのキャッシュレス納付の定着を図り、納期内納付率の向上に繋げる。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,220	26,105	27,044	25,825	
需用費	296	349	579	1,050	口座振替関連帳票等
役務費	2,189	20,005	20,097	20,804	コンビニ収納取扱手数料等
委託料	635	5,607	6,250	3,871	キャッシュレス納付導入経費等
使用料及び賃借料		44	18		データ受信端末リース料
その他	100	100	100	100	MPN協会年会費
人件費 B	14,229	22,478	18,914	17,581	
職員人工数	1.64	1.78	2.21	1.98	
職員人件費	12,158	13,434	16,402	15,047	
嘱託等人件費	2,071	9,044	2,512	2,534	
合計 C(A+B)	17,449	48,583	45,958	43,406	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	17,449	48,583	45,958	43,406	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	1Q1A	施策	行政運営等
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	15 戸籍住民基本台帳費			
目	05 戸籍住民基本台帳費			

局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名	伊藤 隆司
---	-----	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	戸籍等各種届出及び各種証明書発行事務等を円滑に行うため、各種機器賃借、保守業務等を行う。 市民に住民基本台帳法に基づく住民の居住関係の公証、戸籍法に基づく人の身分関係の形成事項を戸籍簿に登録し、その登録された人の身分関係を公証する。																						
事業概要	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務に関する届出書類の受付、台帳整備及び証明書の交付事務を行う。																						
実施内容	<p><主な事務取扱件数(本庁分) 令和3年度 317,849件></p> <p>1 戸籍事務取扱件数 17,543件(本籍者 7,055件・非本籍者 3,914件・他市町村から送付 6,574件) その他(死産届) 37件</p> <p>2 住民基本台帳事務取扱件数 35,792件</p> <p>3 印鑑登録事務取扱件数 10,921件</p> <p>4 船員事務取扱件数 382件</p> <p>5 各種証明書発行件数 252,730件(無料 74,125件・有料 178,605件)</p> <p>6 その他 444件(学事)</p> <p><戸籍住民票の写し等各種証明書発行件数> (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成30年度決算</th> <th>令和元年度決算</th> <th>令和2年度決算</th> <th>令和3年度決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本庁窓口 (郵送分含む)</td> <td>無料</td> <td>77,747</td> <td>81,016</td> <td>78,624</td> <td>74,125</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>215,999</td> <td>204,595</td> <td>195,914</td> <td>178,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,746</td> <td>285,611</td> <td>274,538</td> <td>252,730</td> </tr> </tbody> </table>			平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	本庁窓口 (郵送分含む)	無料	77,747	81,016	78,624	74,125	有料	215,999	204,595	195,914	178,605	合計	293,746	285,611	274,538	252,730
		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算																		
本庁窓口 (郵送分含む)	無料	77,747	81,016	78,624	74,125																		
	有料	215,999	204,595	195,914	178,605																		
	合計	293,746	285,611	274,538	252,730																		

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(届出書類の受付、証明書の交付に係る法定事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>—</td> <th>達成年度</th> <td>—</td> <th>年度</th> <td>令和元年度</td> <td>346,596</td> <td>令和2年度</td> <td>340,254</td> <td>令和3年度</td> <td>317,849</td> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	346,596	令和2年度	340,254	令和3年度	317,849		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	346,596	令和2年度	340,254	令和3年度	317,849				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの基礎情報となる市民の居住及び身分等に関する公証事務について、関係法令に基づき適正に執行した。 ・市民サービスの向上に資するとともに、行政手続きのワンストップ・ワンスオンリー化を推進する取り組みの一環として、「おくやみコーナー」を令和4年2月より運営開始した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も公証事務の適正かつ効率的な執行に取り組み、市民課窓口業務をより円滑に遂行していく。 ・おくやみコーナーにおいては、ご遺族の「不安解消」と行政手続の「負担軽減」に係る取組の改善を進めることにより、一層の市民サービスの向上を図る。 													

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	152,495	161,499	160,497	185,045	
需用費	12,833	13,136	13,676	18,826	書籍、偽造防止用紙等
委託料	51,395	60,907	57,515	71,506	戸籍システム等保守委託等
使用料及び賃借料	83,378	83,729	84,816	87,456	機器賃借料等
旅費	912	2,835	2,841	5,342	戸籍事務協議会出席等
その他	3,977	892	1,649	1,915	ファクシミリ回線使用料等
人件費 B	217,556	208,087	201,247	183,253	
職員人工数	24.04	20.98	19.50	17.64	
職員人件費	177,334	157,927	147,913	135,211	
嘱託等人件費	40,222	50,160	53,334	48,042	
合計 C(A+B)	370,051	369,586	361,744	368,298	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	660	16,818	9,168	31,022	自衛隊員募集事務委託金、人口動態調査委託金、中長期在留者住居地届出等事務委託金、戸籍システム改修事業に係る補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、個人番号カード交付事業費補助金等
市債					
その他					
一般財源	369,391	352,768	352,576	337,276	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	番号制度等導入関係事業費	1Q2H	施策	行政運営等	
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等			展開方向	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成26年度		
会計	01 一般会計				
款	05 総務費				
項	15 戸籍住民基本台帳費				
目	05 戸籍住民基本台帳費				
局	総務局	課	マイナンバーカード普及担当	所属長名	長岡 敬一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障・税番号制度の導入に伴い、マイナンバーカードの交付を円滑に行うとともに普及に努める。
事業概要	マイナンバーカードの普及促進策として交付窓口において申請受付及び顔写真無料サービスを実施するほか、市内事業所や地域団体等を対象に申請一括方式(出張受付)や公共施設等に臨時会場を設けて申請受付を実施している。また、カード取得者がマイナポイントを獲得する際に必要なマイナポイント予約・申込の申請窓口を設置する。
実施内容	番号制度等導入関係事業 <一括申請方式の導入> 実施時期 令和元年度から 申請受付件数 令和元年度 353件、令和2年度 1,135件、令和3年度 0件(コロナ禍の影響による応募件数の減。) ・一括申請方式…申込みのあった市内の事業所や地域団体等へ職員が出向き、マイナンバーカードの交付申請を一括して行う方式

②事業成果の点検

目標指標	マイナンバーカード交付枚数							単位	枚	
目標・実績	目標値	20,000枚	達成年度	令和3年度	令和元年度	16,598	令和2年度	52,555	令和3年度	62,186
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・事業として行う予定であった一括申請方式については、コロナ禍の影響もあり、令和3年度途中から実施できない状況となった。しかしながら、令和2年度から始まった国のマイナポイント事業や国による未申請者への申請書再送付等により申請数が増加し、マイナンバーカード交付枚数は、結果的に目標枚数を上回った。</p> <p>・マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の利便性の周知を目的として、動画等を用いて機器の操作方法などに関する説明会を令和元年度に開催し、一定の周知が図れたことから、事業を完了した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>一括申請方式の導入については、地域における申請機会の拡大という観点から、国の通知においても推奨されているとともに、マイナンバーカードの普及にも寄与していると考えられることから、今後も継続する方向で検討する。また、国のマイナポイント事業第2弾に伴う申請増に対応するため、出張申請窓口の開設延べ日数の増、本庁窓口の拡充などの取組によりマイナンバーカードの普及に繋げていく。</p> <p>・出張申請窓口…市内の商業施設や生涯学習プラザ等に臨時開設するもので、マイナンバーカードの申請手続きを行うことができる窓口のこと。予約は必要なし。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	106,047	274,315	220,663	346,281	
役務費	4,812	9,929	6,283	27,697	消耗品等
委託料	35,051	37,361	48,416	246,519	窓口業務委託等
使用料及び賃借料	1,973	23,270	8,620	23,175	機器賃借料等
負担金補助及び交付金	62,783	198,651	149,360		カード作成等負担金
その他	1,428	5,104	7,984	48,890	
人件費 B	75,495	144,403	159,981	214,709	
職員人工数	6.19	11.04	11.14	12.21	
職員人件費	48,480	78,902	83,410	91,023	
嘱託等人件費	27,015	65,501	76,571	123,686	
合計 C(A+B)	181,542	418,718	380,644	560,990	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	97,402	333,416	295,890	328,645	個人番号カード交付事務費補助金等
市債					
その他	452	515	209		
一般財源	83,688	84,787	84,545	232,345	個人番号カード等再交付手数料

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	コンビニ交付等市民窓口改善事業費	1Q2I	施策	行政運営等	
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	15 戸籍住民基本台帳費				
目	05 戸籍住民基本台帳費				
局	総務局	課	市民課、窓口サービス推進担当、阪神尼崎サービスセンター担当、JR尼崎サービスセンター担当、阪急塚口サービスセンター	所属長名	林 芳弘、伊藤 隆司、高武 信司、高松 功企、今井 八州男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民サービスの維持・向上を図るため、証明書のコンビニ交付サービス及びオンライン申請、また、市民課窓口業務の民間事業者への一部委託等の各種施策を実施する。				
事業概要	業務時間外でも取得が可能なコンビニ交付サービス及びオンライン申請を実施するとともに、住民異動等の公証事務について、多様化する市民ニーズに適格かつ効率的に対応していくため、市民課窓口業務の一部を民間業者に委託し実施する。				
実施内容	<p>【コンビニ交付サービスの実施】・コンビニ交付サービスの開始(平成28年1月)</p> <p>【自動交付機(庁内設置マルチコピー機)】・自動交付機の設置(平成28年1月～令和4年3月31日※)</p> <p>【市民課窓口業務の民間事業者への委託】・窓口委託の実施(平成28年2月)</p> <p>【土曜日開庁の実施】・3サービスセンターの土曜日開庁の実施(平成28年1月)</p> <p>【オンライン申請の実施】・住民票の写し、住民票記載事項証明書及び印鑑登録証明書のオンライン申請の開始(令和4年1月)</p> <p>※自動交付機(庁内設置マルチコピー機)は、窓口の混雑緩和及びマイナンバーカードの普及促進に向けたデモンストラーション効果を目的として限定的に設置。令和4年3月31日に撤去。</p>				
	《コンビニ交付件数の推移》				
			平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算
	コンビニ交付	22,333	31,365	49,757	74,599
	自動交付機(庁内設置マルチコピー機)	5,056	6,740	8,421	12,399
	<p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 来庁不要な郵送請求やコンビニ交付の周知の推進。 2 窓口混雑状況をWeb上で確認できるよう、混雑ランプの設置及び待合状況のYoutubeライブ配信を開始。 3 待合分散化を図るため、呼出しベルを導入。 4 証明書交付に係る滞留解消を図るため、クイック窓口を設置。 				

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	38,105	令和2年度	58,178	令和3年度	86,998
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託事業者と引き続き、課題共有や意見交換を積極的に行い、迅速丁寧な窓口対応の維持に努めた。 ・庁内設置のマルチコピー機の積極的なPR等により、コンビニ交付件数が増加し窓口混雑の緩和に繋がった。 ・呼出しベルやクイック窓口設置等により、混雑状況は改善しており、継続した対策が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、受託事業者との業務分担の見直しや課題共有・意見交換を積極的に行うことで、的確・迅速なサービスの提供を行い、サービス向上に繋げる。また、コンビニ交付サービスの利用促進を継続して行うとともに、オンライン申請を進めることにより、来庁者の分散化と利便性の向上を図る。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	294,145	349,879	346,429	353,098	
需用費	16	16	30		消耗品費
委託料	270,831	325,054	318,418	323,271	市民課窓口業務委託料等
使用料及び賃借料	11,782	10,446	9,280	8,190	コンビニ交付システム機器賃借等
負担金補助及び交付金	4,700	4,787	4,787	4,788	証明書交付センター運営負担金
その他	6,816	9,576	13,914	16,849	
人件費 B	12,759	17,567	15,598	20,082	
職員人工数	1.63	2.26	2.02	2.62	
職員人件費	12,759	17,567	15,598	20,082	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	306,904	367,446	362,027	373,180	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,831	2,212	3,159		コンビニ交付事業者収入等
一般財源	305,073	365,234	358,868	373,180	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	常時啓発事業費	1W1K	施策	行政運営等	
根拠法令	公職選挙法第6条		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	20 選挙費				
目	05 選挙管理委員会費				
局	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局	所属長名	野村 泉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	政治・選挙への意識の向上については、選挙時の啓発だけでは不十分であるため、選挙が行われない平常時において政治・選挙への参加意識の向上や寄附の禁止等の啓発活動を行う。
事業概要	選挙時以外の啓発事業の実施
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 明るい選挙推進のポスター・キャッチコピー作品募集関係事業(ポスター応募総数:12点、キャッチコピー応募総数:4点) ・ポスター:市内小・中・高校の児童・生徒を対象にポスター作品を募集し、優秀作品を表彰する。 ・キャッチコピー:市内在住者を対象にキャッチコピーを募集し、優秀作品を表彰する。 ・ポスター等の優秀作品をデザインに盛り込んだフィルムをパッカー車に貼り付け、市内を巡回する。 ○ 生徒会選挙支援事業(2校) ・市内中学校・高校の生徒会選挙において、実際の選挙に近い形で実施し、選挙の仕組みを理解してもらう。 ○ 成人の日のつどい等、若年層向け啓発(1回) ・成人の日のつどいの会場にブースを設け、啓発グッズ等の配布を通じて、新成人に選挙の重要性を理解してもらう。

②事業成果の点検

目標指標	各種選挙の投票率(一年度内に複数回の選挙が行われた場合、もっとも投票率の高いものを当該年度の実績値としており、目標の設定が困難なため実績値のみを表記)						単位	%									
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	46.27	令和2年度	—	令和3年度	48.83						
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・投票率は、選挙の注目度に大きく影響されるため変動が大きく、目標数値を設定できるものではないが、国政選挙等において、尼崎市の投票率はおおむね全国平均より低い傾向にある。</p> <p>[参考] 令和3年10月31日執行衆議院議員総選挙等における投票率(小選挙区)</p> <table border="1"> <tr> <td>全国</td> <td>55.93%</td> <td>兵庫県</td> <td>54.29%</td> <td>尼崎市</td> <td>48.83%</td> </tr> </table> <p>・令和3年度は令和元年度に比べて投票率は上昇しているものの、各年度によって実施される選挙の種類が異なるため、単純比較できるものではない。なお、令和2年度中に尼崎市において執行された選挙はない。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・当該事業を実施しても直ちに投票率の向上に結びつくものではないが、投票率の低い若年層を中心に政治・選挙へ参加する意識を醸成することで全体の投票率の底上げにつながるため、必要な事業である。また、政治家等に関する寄附のルールについても、意識の浸透を図ることにより公正な選挙に資するため、必要不可欠な事業である。</p> <p>・事業予算が限られているため、ホームページの活用等、予算をかけずに実施できる取組を検討していく。</p>											全国	55.93%	兵庫県	54.29%	尼崎市	48.83%
全国	55.93%	兵庫県	54.29%	尼崎市	48.83%												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	302	268	354	429	
需用費	178	126	207	212	成人の日のつどい啓発グッズ等
報償費	112	82	94	130	ポスター・キャッチコピー賞品等
委託料		60	52	65	ポスターカレンダー等作成業務
使用料及び賃借料	12		1	22	会場使用料
人件費 B	2,185	2,721	2,703	2,683	
職員人工数	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員人件費	2,185	2,721	2,703	2,683	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	2,487	2,989	3,057	3,112	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,487	2,989	3,057	3,112	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	統計調査員確保対策事業費	2A31	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	05 総務費				
項	25 統計調査費				
目	05 統計調査費				
局	総務局	課	情報政策課	所属長名	岡本 央

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国が実施する統計調査に際して、登録調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、登録調査員を公募等により募ることで、登録調査員の確保を図る。 また各種統計調査を円滑に実施するため、調査員としての資質向上に資する研修を実施する。
事業概要	登録調査員を市報やホームページで募るとともに、統計調査の方法や結果等の研修を行う。
実施内容	<p>1 登録調査員数 令和4年3月31日現在の登録調査員数 274名</p> <p>2 登録調査員に対する研修会 例年3月に登録調査員に対する研修会を数回開催しており、令和3年度も実施する予定で進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みて中止した。</p> <p>3 登録調査員の公募 ①現に登録されている調査員からの紹介、ホームページでの募集記事掲載、公共施設等でのちらし設置により随時募集 ②公募説明会について、例年2月に開催していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みて中止した。なお、ホームページ上では常時募集しており、応募者等に対する制度の説明・登録は随時実施した。 令和3年度新規登録調査員数 3名</p>

②事業成果の点検

目標指標	登録調査員の登録数	単位	人							
目標・実績	目標値	300	達成年度	毎年度	令和元年度	319	令和2年度	319	令和3年度	274
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 高齢化等の影響で近年減少傾向である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 県が算定する基準数288人(平成28年経済センサス-活動調査の調査区数に基づき算定)を下回っており、今後も募集を続けながら統計調査の実施に必要な登録調査員の確保に努める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	62	62	62	85	
報償費				10	調査員紹介謝礼品
旅費				1	
需用費			18	20	研修会用消耗品
役務費	62	62	44	54	研修会開催通知郵送料
人件費 B	1,723	933	1,776	537	
職員人工数	0.22	0.12	0.23	0.07	
職員人件費	1,723	933	1,776	537	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,785	995	1,838	622	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	62	62	62	85	統計調査員確保対策事業委託金
市債					
その他					
一般財源	1,723	933	1,776	537	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	市政統計事業費	2A3A	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	05 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			

局	総務局	課	情報政策課	所属長名	岡本 央
---	-----	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人口をはじめとする各種公的統計は、行政が施策・事業に活用するだけでなく、社会全体で利用される情報基盤として必要不可欠なものであり、市民・事業所・職員等にとって有用な各種統計資料を作成し、公表するもの。
事業概要	本市の人口や委任統計調査にかかる結果から各種統計資料を作成し、ホームページや行政資料コーナーでの閲覧により、広く情報発信を行う。
実施内容	<p><主な作成統計資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 尼崎市統計書(年1回刊行) ② 尼崎市の人口(年1回刊行) ③ 統計で見えるあまがさき(年1回刊行) ④ 尼崎市の事業所(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑤ 尼崎市の工業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑥ 尼崎市の商業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑦ 人口月報(毎月発表) ⑧ 人口動態(年1回公表)

②事業成果の点検

目標指標	ホームページ(人口・統計・調査・資料のトップページ)のアクセス件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	23,000	達成年度	毎年度	令和元年度	17,079	令和2年度	17,854	令和3年度	18,434
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>ホームページのアクセス件数については、各種統計調査結果の公表に左右される面があることは否めず、国勢調査や経済センサスなどの結果が公表される年度に増加する傾向にある。令和3年度は、国勢調査の速報集計が公表されたものの他に目ぼしい調査結果の公表がなかったため、目標値を下回っているものの、概ね達成できた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>人口をはじめとする各種統計データの公表は、地方自治体の情報発信として重要な役割を担っていることから、引き続き資料の整備・充実を行うとともに、広く情報発信に努める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	242	240	364	450	
旅費	3			14	統計協会会議出席等
需用費	97	107	248	261	刊行用消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	64	55	65	106	複写機使用料、PC等賃借料
負担金補助及び交付金	78	78	51	69	兵庫県統計協会負担金等
人件費 B	3,366	3,668	2,179	1,856	
職員人工数	0.39	0.43	0.24	0.20	
職員人件費	3,054	3,342	1,853	1,533	
嘱託等人件費	312	326	326	323	
合計 C(A+B)	3,608	3,908	2,543	2,306	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,608	3,908	2,543	2,306	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	行政資料収集整理事業費	2A3K	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成2年度		
会計	01 一般会計				
款	05 総務費				
項	25 統計調査費				
目	05 統計調査費				
局	総務局	課	情報政策課	所属長名	岡本 央

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	情報公開の総合的な推進に資するため、本市並びに国及び県に関する行政資料を収集のうえ、体系的に整理し、市民・事業者・職員などを対象に、行政資料コーナー及びホームページにおいて情報発信を行う。
事業概要	本市並びに国及び県などの各種行政資料、統計資料を収集し、閲覧・複写等業務を行う。
実施内容	国、県、市政に関する行政資料を収集し、これらを体系的に整理して、行政資料コーナー及びホームページにおいて情報発信を行う。また、市民・事業者等のニーズに応えるため、行政資料の有償頒布・コピーサービス等を行う。 <令和3年度実施内容> 来館 198人 貸出数 0冊 資料頒布 20冊 コピー枚数 500枚

②事業成果の点検

目標指標	行政資料コーナーの利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	589	令和2年度	422	令和3年度	198
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があったことと、地番参考図がホームページ上でも閲覧可能ということが定着してきたため、来館者数は減少傾向にあるが、市政情報提供の場として寄与していると考えている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 上記の状況があるため、来館利用者数は減少しているものの、予算書やパブリックコメントなど市政情報提供の場として維持していく必要がある。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	202	161	230	250	
需用費	196	157	225	225	図書資料・消耗品費
使用料及び賃借料	6	4	5	25	複写機使用料
人件費 B	4,847	5,022	4,227	3,734	
職員人工数	0.30	0.31	0.21	0.15	
職員人件費	2,350	2,410	1,622	1,150	
嘱託等人件費	2,497	2,612	2,605	2,584	
合計 C(A+B)	5,049	5,183	4,457	3,984	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	6	4	5	25	諸用紙印刷等実費弁償金
一般財源	5,043	5,179	4,452	3,959	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	災害援護資金貸付金償還事業費	304K	施策	行政運営等
根拠法令	災害弔慰金法、尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成7年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山 直樹
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	阪神・淡路大震災(平成7年1月に発生)により、負傷又は住居等に被害を受け災害援護資金の貸付けを受けた者に対し、償還指導等により貸付金の効率的な回収を図る。
事業概要	阪神・淡路大震災の被災者に対して貸し付けられた災害援護資金の償還事務について、償還事務支援システムの運用、借受人等への償還指導等を行う。
実施内容	<p>1 借受人等への償還指導</p> <p>① 高齢や失職等のため償還困難な未償還者には、個別事情に応じた償還計画に基づく償還指導を行った。</p> <p>② 行方不明者等については、定期的な戸籍調査や訪問による居住実態の把握等の情報収集を行った。</p> <p>③ 未償還者等に対する法的措置について 令和3年度実績 給与債権取立1件(継続)</p> <p>【実績】令和3年度末現在の償還状況(元金のみ)</p> <p>(貸付件数・金額) 4,002件 6,822,873,800円</p> <p>(償還済件数・金額※) 3,909件 6,728,546,562円(98.6%)※免除含む</p> <p>(未償還件数・金額) 93件 94,327,238円(1.4%)</p> <p>2 国・県への要望</p> <p>阪神間各市の要望を受けて、国において災害弔慰金の支給等に関する法律の改正(令和元年8月1日施行)が行われ、保証人に対して有する権利の放棄や低所得者に対する免除要件の拡大が認められた。また、貸付原資償還の最終履行期限が令和5年3月末に到来するにあたり、市の財政負担軽減措置を図るよう、市長会要望を通じて国・県への働きかけをおこなった。</p>

②事業成果の点検

目標指標	災害援護資金貸付金における償還率(元金のみ)							単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	—	年度	令和元年度	96	令和2年度	98	令和3年度	99
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・借受人等の状況に応じて設定した償還計画による丁寧な償還指導に加え、令和元年度の災害弔慰金の支給等に関する法律の改正による償還免除要件の拡大を受け、免除対象者を捕捉するための所得調査等を実施し、償還免除(34件)を行ったことにより、0.6ポイントの償還率上昇につながった。</p> <p>・令和4年度末に県への貸付原資償還の最終履行期限(令和5年3月末)を迎えるが、未回収金の貸付原資は一般財源で立て替えての償還となるため、市の財政負担軽減措置を図るよう更なる国・県への働きかけを行う必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き、借受人等の生活実態を把握し、実態に応じた少額償還や償還免除等の償還指導を行うとともに、財産調査を実施し、預貯金等差押可能な債権があれば強制執行を行うなど、未償還金の回収に努める。</p> <p>・また、借受人が償還免除要件に合致している場合には、保証人に対して有する権利の放棄を行い、積極的に償還免除を行う。</p> <p>・最終履行期限を迎えるにあたり、これまで行ってきた全国市長会要望に加えて、本事業に関する県・市連絡会議等の機会を活用し、一般財源の負担軽減策についての要望等を、関係各市と連携し、国・県へ働きかけを行っていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,737	1,133	776	1,592	
旅費	12	15	16	139	償還指導員旅費
需用費	249	237	70	456	
役員費	61	49	28	156	督促等に係る手数料等
委託料	669	561	561	661	システム保守委託料
使用料及び賃借料	746	271	101	180	システム使用料
人件費 B	24,947	20,377	17,976	14,091	
職員人工数	1.11	1.40	1.16	0.60	
職員人件費	8,694	10,882	8,958	4,599	
嘱託等人件費	16,253	9,495	9,018	9,492	
合計 C(A+B)	26,684	21,510	18,752	15,683	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	268	980	571	571	災害援護資金償還指導事業費補助金
市債					
その他					
一般財源	26,416	20,530	18,181	15,112	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	社会保障審議会運営事業費	30CR	施策	行政運営等
根拠法令	社会福祉法、尼崎市民の福祉に関する条例			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成21年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
展開方向	—			

局	健康福祉局	課	福祉課、高齢介護課	所属長名	畠山 直樹、友弘 真由美
---	-------	---	-----------	------	--------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障及び社会福祉に関する事項や、各施策分野の計画策定に係る調査審議を行うため、社会保障審議会を円滑に運営する。
事業概要	本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を調査審議するため、尼崎市社会保障審議会を設置し運営する。
実施内容	<p>社会福祉法第7条第1項及び尼崎市民の福祉に関する条例の規定に基づき、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)を調査審議することを目的として、本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を一体的に調査審議する「尼崎市社会保障審議会」を設置、運営する。また、社会福祉法第11条及び尼崎市社会保障審議会規則第5条の規定により、社会保障審議会に次の専門分科会を設置、運営する。</p> <p>(1) 尼崎市社会保障審議会: 社会保障全般に関すること等(福祉課)(委員数:23人、開催回数:2回)</p> <p>(2) 地域福祉専門分科会: 地域福祉の推進に関すること(計画策定部会含む)(福祉課) (委員数:13人、開催回数:7回)</p> <p>(3) 高齢者保健福祉専門分科会: 高齢者の保健福祉に関すること等(高齢介護課)(委員数:20人、開催回数:3回)</p> <p>(4) 民生委員審査専門分科会: 民生委員・児童委員の適否の審査に関すること等(福祉課) (委員数:6人、開催回数:2回)</p> <p>※障害者福祉等専門分科会は、担当所管課で別途事業費を計上。</p>

②事業成果の点検

目標指標	評価指標の設定は本事業の性質上なじまない。	単位	—								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉専門分科会において、第3期「あまがさき地域福祉計画」の点検・評価を行い、取組の妥当性の検証や必要な改善策、評価方法の見直し等の検討を行い計画の推進につなげた。 また、第4期「あまがさき地域福祉計画」の改定においては、計画策定部会を分科会内に設置し、計画改定を推進した。 ・高齢者保健福祉専門分科会において、第8期「尼崎市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の点検・評価実施方法を検討・決定し、第8期計画の適切な進捗管理等が図れるよう努めた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、社会保障審議会の円滑な運営に努める。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,846	69	74	210	
報償費		35	23	56	
需用費	47	10	49	61	
役務費	965	4			
使用料及び賃借料	55	20	2	93	
その他	779				
人件費 B	21,970	19,006	13,668	5,471	
職員人工数	2.56	2.48	1.77	0.67	
職員人件費	21,060	19,006	13,668	5,136	
嘱託等人件費	910			335	
合計 C(A+B)	23,816	19,075	13,742	5,681	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	23,816	19,075	13,742	5,681	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	保健・福祉申請受付窓口関係事業費	30D5	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	健康福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名	作田 宏茂
---	-------	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託することで、市民の身近な地域の窓口を維持する。
事業概要	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託する。
実施内容	<p>【保健・福祉申請受付窓口の委託】</p> <p>(1) 委託先: 尼崎市社会福祉協議会</p> <p>(2) 委託場所: 6カ所の行政区(中央・小田・大庄・立花・武庫・園田)</p> <p>(3) 業務内容: 平成29年12月まで地域福祉担当及び地域保健担当で行ってきた保健と福祉の申請受付業務 132業務(高齢者福祉・障害者福祉・児童母子福祉・福祉医療・介護保険・後期高齢・保健関係)</p> <p>(4) 窓口開庁日時: 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時30分 (原則、土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)は休業)</p>

②事業成果の点検

目標指標	各地区保健・福祉申請受付窓口における申請受付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	26,662	令和2年度	20,156	令和3年度	22,223
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・保健・福祉申請受付窓口の委託により、市民にとって身近な地域の窓口を確保し利便性を維持することができた。</p> <p>・令和2年度の実績件数は、新型コロナウイルス感染症による特例措置(更新に係る自動延長、郵送方式など)により、減少となったが、令和3年度は難病等の更新に係る自動延長による特例措置がなくなり、実績件数も増加にあり、市民の身近な地域の窓口として必要とされている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も、市民の利便性に配慮し身近な地域の窓口を維持するため、保健・福祉申請受付窓口の委託を継続する。</p> <p>・事務担当課と各地区保健・福祉申請受付窓口の代表者が参加する定例会議、事務処理マニュアルのメンテナンス(事務の流れや書類の様式等、業務における変更点の反映など)を効果的に活用し、委託業務の質を高める。</p> <p>・市民の身近な窓口として、所管以外の保健・福祉等に関する相談を受け、対応する窓口を案内するなど、単なる受付業務のみではなく、包括的な窓口として、支援窓口につながる。</p> <p>・市民に対する各地区の保健・福祉申請受付窓口の周知について、主な取扱業務・各窓口の地図・連絡先などを記載した窓口案内を作成し、市ホームページに掲載・事務担当課に提供することで周知を図っているため、引き続きの周知に努める。</p>										

③事業費

(単位: 千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考) 令和4年度予算	備考
事業費 A	51,711	52,717	52,820	66,209	
需用費	1,252	1,598	1,602	1,123	消耗品等
役務費	739	471	305	435	電話料金等
委託料	47,542	47,778	47,975	61,751	窓口業務委託料等
使用料及び賃借料	979	2,564	2,563	2,565	小田地区窓口賃借料等
その他	1,199	306	375	335	小田地区窓口共用部空調使用料等
人件費 B	5,482	5,441	6,255	5,059	
職員人工数	0.70	0.70	0.81	0.66	
職員人件費	5,482	5,441	6,255	5,059	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	57,193	58,158	59,075	71,268	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	57,193	58,158	59,075	71,268	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	規格葬儀関係事業費	30IB	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市規格葬儀に関する要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	総務局	課	市民課	所属長名	林 芳弘
---	-----	---	-----	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市の定める規格に沿って、市が指定した葬儀業者が執り行う規格葬儀を実施し、簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を求める市民ニーズに対応する。葬儀の標準的な規格を定め、料金やサービスの内容を明確化し、市民がわかりやすく安心して利用できる葬儀の普及を目指す。																												
事業概要	市が指定した料金額の範囲で市が規格した葬儀を実施する。																												
実施内容	<p>○規格葬儀料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仏式(雪)パック@314,500円 ・仏式(月)パック@264,500円 ・仏式(花)パック@163,500円 ・仏式(1日葬)パック@147,000円 ・神式パック@293,800円 ・キリスト教式パック@213,800円 <p>○規格葬儀取扱件数(平成26年度の件数のうち、()は市営葬儀件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市営葬儀 (H14~H26.6)</th> <th colspan="8">規格葬儀 (H26.7~)</th> </tr> <tr> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77</td> <td>133(14)</td> <td>182</td> <td>149</td> <td>185</td> <td>139</td> <td>144</td> <td>93</td> <td>85</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	市営葬儀 (H14~H26.6)	規格葬儀 (H26.7~)								平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	77	133(14)	182	149	185	139	144	93	85	
市営葬儀 (H14~H26.6)	規格葬儀 (H26.7~)																												
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																				
77	133(14)	182	149	185	139	144	93	85																					

②事業成果の点検

目標指標	規格葬儀の印象についてアンケートを実施し、「大変良かった」、「まあまあ良かった」と回答した人の割合								単位	%
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎年度	令和元年度	92	令和2年度	95	令和3年度	91
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：概ね)達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年7月1日から令和4年3月末までに行った規格葬儀実施者を対象としたアンケートでは、規格葬儀の印象について9割が良かったと回答しており、また、規格葬儀を選んだ理由として「簡素」「低廉」「市の制度で安心」との回答が7割を占めている。 ・葬儀は故人の遺志や親族の意思により家族葬から社葬に至るまで様々であるが、規格葬儀の趣旨である簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を行う目的は遂行することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葬儀に対する市民ニーズも多様化する中、市民ニーズにあった葬儀について今後とも引き続き検討していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	9	6	63	85	
需用費	9	6	63	85	
人件費 B	1,615	1,750	2,008	1,993	
職員人工数	0.21	0.26	0.26	0.26	
職員人件費	1,615	1,750	2,008	1,993	
嘱託等件費					
合計 C(A+B)	1,624	1,756	2,071	2,078	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,624	1,756	2,071	2,078	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業費	301C	施策	行政運営等
根拠法令	臨時特別給付金事業実施要領			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和3年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	総務局	課	臨時特別給付金担当	所属長名 中尾 智次

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、国の制度に基づき支援する。
事業概要	速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を支給する。
実施内容	<p><支給対象者及び受給権者></p> <p>・給付対象者は、(1)住民税非課税世帯(基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯)及び(2)家計急変世帯(新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、(1)住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯。)</p> <p>・受給権者は(1)、(2)とも世帯主。(※)住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は支給対象外。</p> <p><給付額></p> <p>・1世帯当たり10万円</p> <p><給付の申請及び給付の方法></p> <p>・給付金の申請は①及び②を基本とし、給付は原則として申請者の本人の名義の銀行口座への振込みにより行う。</p> <p>①郵送申請方式((1)住民税非課税世帯については、「臨時特別給付金支給要件確認書(以下「確認書」という。)」を市から受給権者に対して、プッシュ型で送付し、受給権者が市に返送。(2)家計急変世帯については、受給権者が市の専用ダイヤルに問い合わせを行った後、市から受給権者に「家計急変世帯分申請書(以下「申請書」という。)」を送付し、受給権者が市に返送。</p> <p>②オンライン申請方式(確認書及び申請書のQRコード又はURLにアクセスし、必要事項を入力し、電子申請する。)</p> <p><申請時期></p> <p>令和4年2月15日～同年9月30日(ただし、(1)については、同年5月31日まで)</p>

②事業成果の点検

目標指標	給付率							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	4年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	79
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p><給付対象世帯数></p> <p>(1) 住民税非課税世帯 74,078世帯 (2) 家計急変世帯数 592世帯</p> <p><給付済み世帯数></p> <p>(1) 住民税非課税世帯 58,769世帯 (2) 家計急変世帯数 56世帯</p> <p><給付済み金額></p> <p>5,882,500千円</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>令和4年9月30日まで申請期限となっているため。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	6,118,883	0	
需用費			134		
役務費			6,349		
委託料			229,900		
負担金補助及び交付金			5,882,500		
人件費 B	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数					
職員人件費					
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	6,118,883	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			6,118,883	0	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	農業委員会管理運営事業費	601K	施策	行政運営等	
根拠法令	農業委員会等に関する法律		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	05 農業委員会費				
局	農業委員会事務局	課	—	所属長名	松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	農地保全、農地利用の適正管理等を図る。
事業概要	農地法等で定められた各種届出の審査・受理及び農業委員会に関する法律に基づく承認や意見聴取、県や阪神地区における各種会議等への参加、営農に係る情報収集等を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度農業委員会開催回数12回 委員数14人(令和4年1月20日1人辞任により13人) ○令和3年度事務処理件数(法定業務) <ul style="list-style-type: none"> ・農地法許可及び届出受理等 50件 ・農地法に関する証明書の交付 114件 ・生産緑地のあっせん 8件 ・特定(都市)農地貸付けに関する承認・決定 11件 ○その他業務 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者に対する情報提供業務 ・農業生産、農業経営等に関する調査研究(先進地の視察等) ・市、県、国等に対する建議、要望等 ・阪神地区農業委員会協議会 ・兵庫県農業会議

②事業成果の点検

目標指標	事務処理件数(事業の性質上、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	176	令和2年度	176	令和3年度	183
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な処理を行うことができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き適正な事務の執行を行う。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	472	293	279	413	
旅費	144	7	7	62	委員、事務局職員の旅費
需用費	123	106	106	106	プリンタートナー、コピー用紙等
使用料及び賃借料		15	2	3	委員会開催に係る会場使用料
負担金補助及び交付金	205	165	125	205	「阪神地区農業委員会協議会負担金」等
役務費			39	37	現地調査用ipad通信運搬費
人件費 B	20,300	18,894	18,642	16,395	
職員人工数	2.94	2.50	3.00	1,966	
職員人件費	20,300	18,894	18,642	16,395	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	20,772	19,187	18,921	16,808	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8	6	9	6	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金
県支出金					
その他	102	95	85	97	農地証明等手数料等
一般財源	20,662	19,086	18,827	16,705	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	教職員健康診断関係事業費	B11A	施策	行政運営等	
根拠法令	学校保健安全法、労働安全衛生法		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	10 事務局費				

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	川村 真紀
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康診断の実施により、教職員の健康維持・増進を図るとともに、教育現場に勤務する教職員の健康管理及び疾病の早期発見を行う。
事業概要	学校・園に勤務する教職員の健康診断等を実施、新規採用予定者の身体検査を実施する。
実施内容	<p><令和3年度実施状況></p> <p>1 教職員健康診断(受診者数 2,087人)・実施日 令和3年7月26日～11月5日</p> <p>2 教職員がん検診(胃がん・大腸がん) (受診者数 胃がん713人 大腸がん255人) ・実施日 令和3年7月26日～11月5日</p> <p>3 ストレスチェック(受診者数 1,039人) ・実施日 令和3年11月29日～12月12日(システム上で実施)</p> <p>4 新規採用職員身体検査 (受診者数 26人)・実施日 随時</p> <p>5 調理師及びあまよう特別支援学校の介助に携わる教職員等の特別健康診断 (受診者数 65人) ・実施日 令和3年7月26日～9月22日</p> <p>6 職員破傷風感染予防接種 (受診者数 34人、42回分) ・実施日 令和3年12月16日～令和4年3月31日 ・場所 市内医療機関</p> <p>7 職員がん検診(子宮がん) (受診者数 78人) ・実施日 令和3年11月26日～令和4年3月31日</p> <p>※実施場所の記載のないものは、市民健康開発センター ハーティ21で実施</p>

②事業成果の点検

目標指標	教職員健康診断の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	81	令和2年度	82	令和3年度	83
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>教職員健康診断事業において定期健康診断を受診する教職員数は80%程度で推移している。なお、人間ドッグ等で受診する教職員を含めると、受診率は100%である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>人間ドッグの受診率を含めると、定期健康診断の受診率は100%であることから、今後も教職員に対しての健康管理及び疾病の早期発見・治療を図ることにより、学校教育の円滑な実施につなげる。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	25,157	26,854	27,605	27,328	
報償費				24	職員石綿健康診断
委託料	25,157	26,854	27,605	27,304	教職員健康診断委託料
人件費 B	3,093	2,099	1,390	2,223	
職員人工数	0.40	0.27	0.18	0.29	
職員人件費	3,093	2,099	1,390	2,223	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	28,250	28,953	28,995	29,551	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	458	490	432	490	市町村職員共済組成人病対策助成金
一般財源	27,792	28,463	28,563	29,061	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	保険料収納関係事務経費	G021	施策	行政運営等
根拠法令	国民健康保険法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	10 国民健康保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	総務局	課	国保年金課	所属長名	村田 秀明
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平性の観点から、国民健康保険被保険者との納付折衝機会の確保やコンビニ収納による利便性の確保等、多岐にわたる収納対策を実施し、保険料収納率の向上を図る。
事業概要	保険料収納率の向上を図るため、口座振替・ペイジー口座振替受付サービス、web口座振替受付サービス、短期証・資格証明書等の交付、徴収専門業者への委託、コンビニ収納等を実施
実施内容	<p>1 コンビニ収納関係事務</p> <p>(1) 被保険者の納付機会を広く確保するため、コンビニ収納を平成17年11月から導入 令和3年度実績 1,920,843千円 (令和2年度実績 1,945,587千円)</p> <p>(2) 被保険者の納付機会を広く確保するため、電子マネー決済を令和3年1月から導入 令和3年度実績 155,722千円 (令和2年度実績 7,184千円)</p> <p>2 徴収専門員</p> <p>7人の推進員(令和3年度現在)による徴収事務 令和3年度実績 75,466千円、7人 (令和2年度実績 105,966千円、8人)</p> <p>3 徴収専門業者への委託</p> <p>滞納の早期発見・早期解消のため、滞納となっている保険料について、推進員の担当地区以外の地区への臨戸訪問による徴収業務を平成20年度から委託している。 令和3年度実績 276,263千円、委託地区数 23地区 (令和2年度実績 279,094千円、委託地区数 22地区)</p> <p>4 ペイジー口座振替受付サービス</p> <p>窓口を設置しているモバイル端末に金融機関のキャッシュカードを通し、暗証番号を入力することで口座振替手続きが完了するシステムで、平成24年10月から実施している。 令和3年度実績 2,715件 (令和2年度実績 2,321件)</p>

②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率(現年度)							単位	%	
目標・実績	目標値	93	達成年度	令和4年度	令和元年度	93.95	令和2年度	94.55	令和3年度	95.33
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>コンビニエンスストアへの収納業務委託やペイジー・web口座振替受付サービスや電子マネー決済などの利便性向上に関する取組、徴収専門員及び委託事業者による徴収や短期被保険者証交付による納付折衝機会の確保等、多岐にわたる収納対策を実施してきた結果、毎年の収納率が上昇し、目標値の93%を上回っている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>上記にて記載したとおり、12年連続で収納率が上昇しており、収納率のさらなる上昇に向け、これらの取組を継続して実施することが必要である。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	118,253	122,253	128,266	144,036	
需用費	3,137	2,059	2,996	4,972	
役務費	17,248	20,718	20,661	22,385	
委託料	96,858	98,542	103,799	115,986	
使用料及び賃借料	128	128	104	88	
その他	882	806	706	605	
人件費 B	53,590	53,504	46,849	37,528	
職員人工数	3.35	3.91	2.96	2.21	
職員人件費	24,986	30,122	22,857	16,940	
嘱託等人件費	28,604	23,382	23,992	20,588	
合計 C(A+B)	171,843	175,757	175,115	181,564	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	182	235	130	343	保険給付費等交付金(特別調整交付金分)
市債					
その他	11,248	15,183	21,652	12,377	督促手数料、一般被保険者延滞金、滞納処分費、広告事業収入
一般財源	160,413	160,339	153,333	168,844	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	収納率向上特別対策事業費	G31A	施策	行政運営等	
根拠法令	国民健康保険法		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—		
会計	10 国民健康保険事業費				
款	05 総務費				
項	05 総務管理費				
目	20 収納率向上特別対策費				
局	総務局	課	国保年金課	所属長名	村田 秀明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平性の観点から、国民健康保険被保険者へ口座振替の加入勧奨や保険料収納についての広報等を行うことにより、保険料収納率の向上を図る。																									
事業概要	保険料収納率の向上を図るため、口座振替・ペイジー口座振替受付サービス、短期証・資格証明書の交付、徴収専門業者への委託、コンビニ収納等を実施																									
実施内容	<p>1 口座振替依頼書の送付 国民健康保険被保険者への口座振替の加入勧奨</p> <p>2 資格証明書の送付 納期後1年を経過した保険料を特別な事情がなく滞納している被保険者に対し、年2回にわたり被保険者資格証明書を交付。 令和3年度実績 416世帯 (令和2年度実績 579世帯)</p> <p>3 高額滞納者に対する預金調査、納付指導、差押え 銀行の預金調査や生命保険調査などを拡大。また、税務署OBを任用し、国税で培った徴収ノウハウを国保料徴収に活用し、高額滞納者に対する納付指導や差押えを強化。</p> <p>(1) 滞納世帯への納付指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>530 件</td> <td>114,872 千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>626 件</td> <td>106,680 千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>435 件</td> <td>63,333 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 差押え</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>243 件</td> <td>87,735 千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>284 件</td> <td>72,982 千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>474 件</td> <td>117,084 千円</td> </tr> </tbody> </table>		年度	件数	金額	令和元年度	530 件	114,872 千円	令和2年度	626 件	106,680 千円	令和3年度	435 件	63,333 千円	年度	件数	金額	令和元年度	243 件	87,735 千円	令和2年度	284 件	72,982 千円	令和3年度	474 件	117,084 千円
年度	件数	金額																								
令和元年度	530 件	114,872 千円																								
令和2年度	626 件	106,680 千円																								
令和3年度	435 件	63,333 千円																								
年度	件数	金額																								
令和元年度	243 件	87,735 千円																								
令和2年度	284 件	72,982 千円																								
令和3年度	474 件	117,084 千円																								

②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率(現年度)							単位	%	
目標・実績	目標値	93	達成年度	令和4年度	令和元年度	93.95	令和2年度	94.55	令和3年度	95.33
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) コンビニエンスストアへの収納業務委託やペイジー・web口座振替受付サービスや電子マネー決済などの利便性向上に関する取組、徴収専門員及び委託事業者による徴収や短期被保険者証交付による納付折衝機会の確保等、多岐にわたる収納対策を実施してきた結果、毎年の収納率が上昇し、目標値の93%を上回っている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 上記にて記載したとおり、12年連続で収納率が上昇しており、収納率のさらなる上昇に向け、これらの取組を継続して実施することが必要である。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,655	2,855	2,730	3,935	
需用費	352	225	160	451	
役務費	1,667	1,698	2,142	2,419	
委託料	199	305		440	
旅費	437	627	428	625	
人件費 B	69,057	67,739	65,516	37,412	
職員人工数	7.72	8.05	8.20	4.97	
職員人件費	58,655	58,777	61,454	33,307	
嘱託等人件費	10,402	8,962	4,062	4,105	
合計 C(A+B)	71,712	70,594	68,246	41,347	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			58		一般被保険者延滞金
一般財源	71,712	70,594	68,188	41,347	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	徴収関係事務経費	S515	施策	行政運営等
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成20年度	
会計	63 後期高齢者医療事業費			
款	05 総務費			
項	10 賦課徴収費			
目	05 賦課徴収費			

局	総務局	課	後期高齢者医療制度担当	所属長名	越智 寛
---	-----	---	-------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、被保険者から保険料を徴収し、被保険者間の負担の公平性の確保の観点から保険料収納率の向上を目指す。																														
事業概要	滞納者には督促状、催告状を送付するとともに、電話や訪問等による折衝、財産差押などの滞納処分を実施する。																														
実施内容	【納付勧奨】納期後に督促状、年2回に催告状を送付し、年度内納付を促す。 【口座振替の推進】新規資格取得者及び納付書送付者に対して口座振替依頼書を送付し、口座振替を勧奨する。 【電話催告】年間4,000件程度電話催告をすることにより収納率の向上へつなげている。 【短期証の発行】発行前に小額滞納者に対して一般証への切替を促す電話催告、納付相談等を行い保険料の納付意識の向上に努めている。 【滞納整理】被保険者及び連帯納付義務者に対して財産調査及び差押などの滞納処分を行っている。																														
	【収納率の推移】																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尼崎市</td> <td>99.28%</td> <td>99.31%</td> <td>99.38%</td> <td>99.47%</td> <td>99.61%</td> <td>99.64%</td> <td>99.66%</td> </tr> <tr> <td>広域連合</td> <td>99.37%</td> <td>99.40%</td> <td>99.44%</td> <td>99.47%</td> <td>99.49%</td> <td>99.59%</td> <td>99.61%</td> </tr> </tbody> </table>								年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	尼崎市	99.28%	99.31%	99.38%	99.47%	99.61%	99.64%	99.66%	広域連合	99.37%	99.40%	99.44%	99.47%	99.49%	99.59%
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																								
尼崎市	99.28%	99.31%	99.38%	99.47%	99.61%	99.64%	99.66%																								
広域連合	99.37%	99.40%	99.44%	99.47%	99.49%	99.59%	99.61%																								

②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率(現年度)							単位	%	
目標・実績	目標値	99.59	達成年度	毎年度	令和元年度	99.61	令和2年度	99.64	令和3年度	99.66
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 財産調査や滞納処分などの収納対策を積極的に実施してきた結果、毎年保険料収納率は向上しており、平成30年度以降は兵庫県後期高齢者医療広域連合が設定した目標収納率(現年分)を上回ることができた。 今後とも収納率の向上に向けた取組を継続して実施していく。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 収納対策として、口座振替の加入勧奨、電話催告、納付相談、保険料の軽減措置、保険料の減免勧奨、期割額の平準化等に加え、滞納者及び連帯納付義務者に対する財産調査を行い、滞納処分による差押を実施している。 今後も継続して収納対策を実施するとともに、滞納者に対して改めて口座振替を勧奨し、また、滞納者本人はもちろん、平成30年度から実施している連帯納付義務者に対する滞納処分を強化する。なお、ここ数年で滞納繰越を集中的に整理し、資力があるのに払わない分納不履行者を中心に差押を行いつつ、新規資格取得の滞納者への早期の電話催告、督促状送付の翌月に納付書の再送を行い、現年についても差押を行っていることから、現在の収納率向上対策の効果により、当面、滞納者、差押対象者ともに減少していくものと思われる。また、24時間どこからでも納付できる環境整備として、令和4年1月から新たにコンビニ納付やスマホ決済(LINE Pay、PayPay等)をスタートしている。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	13,910	13,859	15,951	19,554	
旅費				70	
需用費	820	717	1,099	1,480	封筒、口座振替依頼書等
役務費	7,582	7,477	7,863	9,806	郵送料、コンビニ収納代行業者代行手数料等
委託料	5,508	5,665	6,989	8,198	保険料納付書、督促状等
人件費 B	23,239	23,042	18,124	22,583	
職員人工数	2.17	2.17	1.37	2.06	
職員人件費	16,995	16,867	10,579	15,790	
嘱託等人件費	6,244	6,175	7,545	6,793	
合計 C(A+B)	37,149	36,901	34,075	42,137	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	695	502	368	676	督促手数料
一般財源	36,454	36,399	33,707	41,461	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	賦課徴収関係事務経費	T21A	施策	行政運営等	
根拠法令	介護保険法		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成12年度
会計	60 介護保険事業費				
款	05 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 賦課徴収費				

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第1号被保険者に対し、適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る。		
事業概要	介護保険料の賦課及び徴収		
実施内容	1 納付勧奨: 納期後の督促状、年3回の催告状を送付し、年度内納付を勧奨する。		
	2 電話催告: 給付制限対象者(362名)を中心強化とし電話催告を行い収納率向上を図っている。		
	3 滞納整理: 被保険者及び連帯納付義務者に対し財産調査及び差し押さえなどの滞納処分を実施。		
	【令和3年度収納率】		
	調定額(千円)	収入額(千円)	収入率%
現年分	8,749,412	8,643,001	98.78
滞納繰越分	229,524	32,818	14.30
合計	8,978,936	8,675,819	96.62

②事業成果の点検

目標指標	現年保険料収納率の向上						単位	%			
目標・実績	目標値	98.36	達成年度	—	年度	令和元年度	98.74	令和2年度	98.60	令和3年度	98.78
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)										
	・現年度保険料の収納率98.78%は、目標値98.36%と比較して0.42ポイント上回り、昨年度と比較して0.18ポイント増となり、一定の収納率を確保できている。										
	・定期的に催告書を送付したことにより、納付忘れによる滞納について滞納者の自主的な納付を促すことにつながった。催告書を含め納付勧奨を行い、現年分を確実に徴収していき、長期的に滞納繰越分を含め全体の収入率の向上を図る。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)										
・引き続き、適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る。											
・令和2年10月より開始したコンビニ収納、スマートフォン決済は、令和4年4月1日より、対応スマートフォン決済を拡大し、納付可能な場所、方法をホームページ等にて周知する。											
・滞納処分に向けて資産調査対象者を抽出し、資産税課および税務管理課へ資産および収入の種類等の照会を行い、10月頃までに金融機関への調査を行う。											

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	27,874	40,336	51,974	71,946	
旅費				2	旅費
需用費	4,332	4,728	2,618	3,495	消耗品等
役務費	18,045	19,243	21,189	31,292	郵送料
委託料	4,807	15,673	27,476	36,467	封入封緘委託料
負担金補助及び交付金	690	692	691	690	特別徴収情報経由業務負担金
人件費 B	45,526	41,261	41,072	5,979	
職員人工数	5.10	4.59	4.59		
職員人件費	39,943	35,678	35,444		
嘱託等人件費	5,583	5,583	5,628	5,979	
合計 C(A+B)	73,400	81,597	93,046	77,925	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,155	2,064	2,835	2,138	広告料・督促手数料・延滞金
一般財源	71,245	79,533	90,211	75,787	

(このページは白紙です)